

7. 気象官署のとした措置

(1) 概要

気象庁は、平成23年3月11日14時46分に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に対し、地震の検知から8.6秒後に緊急地震速報（警報）を発表するとともに、14時49分に岩手県、宮城県、福島県に対して津波警報（大津波）、北海道太平洋沿岸中部、青森県太平洋沿岸、茨城県、千葉県九十九里・外房、伊豆諸島に対して津波警報（津波）、北海道太平洋沿岸東部、北海道太平洋沿岸西部、青森県日本海沿岸、千葉県内房、小笠原諸島、相模湾・三浦半島、静岡県、愛知県外海、三重県南部、和歌山県、徳島県、高知県、宮崎県、種子島・屋久島地方、奄美諸島・トカラ列島に対して津波注意報を発表した。

その後、順次津波警報・注意報の範囲を拡大し、3月12日3時20分には日本の全ての沿岸に対して津波警報または注意報を発表した。

3月13日17時58分に津波注意報を全て解除するまで、津波観測に関する情報や北西太平洋津波情報などを適宜発表した。

揺れが強かった地域における地盤の緩み、堤防や排水施設等の被害による気象災害の発生しやすさを考慮し、地震や津波の影響を受けた地域の市町村において、土砂災害及び浸水害を対象とする大雨警報・注意報、洪水警報・注意報、都道府県と共同で発表する土砂災害警戒情報、河川を指定し国土交通省または都道府県と共同して行う洪水予報について、暫定基準による運用を開始した。

気象庁ホームページでは、従来提供している地震・津波や気象の情報に加え、被災者や復旧・復興担当者を支援する情報を効果的に発信するため、本地震に関する特設ページを開設した。

さらに、気象庁本庁では、本震発生直後に首相官邸内の危機管理センターに招集された緊急参集チームに要員（気象庁次長）を派遣するとともに、災害対策基本法に基づき設置された緊急災害対策本部において、気象庁長官が被災者救助や応急対策活動の安全かつ適切な実施等に資する地震・津波情報や気象情報の解説を行った。また、緊急参集チーム協議においても地震・津波情報や気象情報の解説を行ったほか、国土交通省内に設置された緊急災害対策本部や、経済産業省原子力安全・保安院に設置された災害対策本部にそれぞれ要員を派遣し、地震・津波情報や気象情報の解説を行った。さらに、原子力災害対策特別措置法に基づき設置された原子力災害対策本部に対して、地震・津波・気象に関する資料の提供を行った。

また、気象庁本庁では、宮城県、岩手県、福島県への政府現地調査団に要員を派遣し、その後、宮城県では緊急災害現地対策本部、岩手県及び福島県では現地対策連絡室が設置されたことに伴い、気象庁本庁及び仙台管区気象台はそれぞれに職員を派遣し、地震・津波の状況や気象情報の解説を行い、応急対策等への支援に努めた。また、仙台管区気象台を始めとする地方官署では、県の災害対策本部に職員を派遣し、地震情報の関係機関への伝達、地震解説資料の作成・発表、災害時気象支援資料の提供などを行った。

一方、本地震では地震・震度・津波観測施設やアメダス、その他の観測装置及び庁舎等が被害を受けた。気象庁本庁及び各気象官署では、職員及びその家族の早期の安否確認、庁舎や観測機器等の早期の点検、被害状況の把握及び早期復旧に努めた。

(2) 緊急地震速報（警報）、地震情報、津波警報・注意報、津波情報等の発表状況

ア. 本震

3月11日	
14時46分18.1秒	地震発生
14時46分48.8秒	緊急地震速報（警報）を発表 地震波検知から8.6秒後の発表：警報発表地域は、宮城県中部、宮城県北部、岩手県沿岸南部、岩手県内陸南部、岩手県沿岸北部、宮城県南部、福島県浜通り、福島県中通り、山形県最上、岩手県内陸北部、秋田県内陸南部、山形県村山
14時48分	震度速報発表（最大震度6強）
14時49分	震度速報発表（最大震度7）
14時49分	津波警報・注意報発表 津波警報（大津波）の発表 岩手県、宮城県、福島県 津波警報（津波）の発表 北海道太平洋沿岸中部、青森県太平洋沿岸、茨城県、千葉県九十九里・外房、伊豆諸島 津波注意報の発表

	北海道太平洋沿岸東部、北海道太平洋沿岸西部、青森県日本海沿岸、千葉県内房、小笠原諸島、相模湾・三浦半島、静岡県、愛知県外海、三重県南部、和歌山県、徳島県、高知県、宮崎県、種子島・屋久島地方、奄美諸島・トカラ列島
14 時 50 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 1 号）発表
14 時 50 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 2 号）発表
14 時 53 分	地震情報（震源・震度に関する情報、各地の震度に関する情報）発表 震度 7 宮城県北部 震度 6 強 宮城県南部 宮城県中部 福島県中通り 福島県浜通り 茨城県北部 茨城県南部 栃木県北部 栃木県南部 震度 6 弱 岩手県沿岸南部 岩手県内陸北部 岩手県内陸南部 福島県会津 群馬県南部 埼玉県南部 千葉県北西部 震度 5 強 青森県三八上北 岩手県沿岸北部 秋田県沿岸南部 秋田県内陸南部 山形県村山 山形県置賜 群馬県北部 埼玉県北部 千葉県北東部 千葉県南部 東京都 2 3 区 新島 神奈川県東部 山梨県中・西部 山梨県東部・富士五湖 震度 5 弱 秋田県沿岸北部 山形県庄内 山形県最上 埼玉県秩父 東京都多摩東部 神奈川県西部 新潟県中越 長野県中部 静岡県東部
14 時 56 分	津波予報（津波に関するその他の情報）発表
14 時 59 分	津波観測に関する情報（情報第 3 号）発表
15 時 01 分	北西太平洋津波情報（第 1 報）発表（DESTRUCTIVE OCEAN-WIDE TSUNAMI）
15 時 01 分	津波観測に関する情報（情報第 4 号）発表
15 時 10 分	津波観測に関する情報（情報第 5 号）発表
15 時 14 分	津波警報・注意報発表（追加・グレードアップ） 津波警報（津波）から津波警報（大津波）への切り替え 青森県太平洋沿岸、茨城県、千葉県九十九里・外房 津波注意報から津波警報（津波）への切り替え 北海道太平洋沿岸東部、北海道太平洋沿岸西部、青森県日本海沿岸、千葉県内房、小笠原諸島 津波注意報の発表 北海道日本海沿岸南部、陸奥湾、東京湾内湾、伊勢・三河湾、淡路島南部、愛媛県宇和海沿岸、大分県瀬戸内海沿岸、大分県豊後水道沿岸、鹿児島県東部、鹿児島県西部、沖縄本島地方、大東島地方、宮古島・八重山地方
15 時 14 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 6 号）発表
15 時 15 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 7 号）発表
15 時 17 分	津波観測に関する情報（情報第 8 号）発表
15 時 19 分	津波予報（津波に関するその他の情報）発表
15 時 25 分	津波観測に関する情報（情報第 9 号）発表
15 時 30 分	津波警報・注意報発表（追加・グレードアップ） 津波警報（津波）から津波警報（大津波）への切り替え 北海道太平洋沿岸東部、北海道太平洋沿岸中部、北海道太平洋沿岸西部、伊豆諸島 津波注意報から津波警報（津波）への切り替え 北海道日本海沿岸南部、陸奥湾、東京湾内湾、相模湾・三浦半島、静岡県、愛知県外海、伊勢・三河湾、三重県南部、淡路島南部、和歌山県、徳島県、愛媛県宇和海沿岸、高知県、大分県豊後水道沿岸、宮崎県、鹿児島県東部、種子島・屋久島地方、奄美諸島・トカラ列島、沖縄本島地方、大東島地方、宮古島・八重山地方 津波注意報の発表 オホーツク海沿岸、大阪府、兵庫県瀬戸内海沿岸、岡山県、香川県、愛媛県瀬戸内海沿岸、有明・八代海、長崎県西方、熊本県天草灘沿岸
15 時 31 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 10 号）発表
15 時 31 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 11 号）発表
15 時 32 分	津波観測に関する情報（情報第 12 号）発表
15 時 43 分	津波観測に関する情報（情報第 13 号）発表
15 時 46 分	北西太平洋津波情報（第 2 報）発表
15 時 49 分	津波観測に関する情報（情報第 14 号）発表
15 時 57 分	津波観測に関する情報（情報第 15 号）発表
16 時 00 分	地震情報（顕著な地震の震源要素更新のお知らせ）発表 暫定震源切り替え（38° 6.2' N 142° 51.6' E 深さ 24km M8.4 三陸沖、切り替え時刻 16 時 00 分）
16 時 08 分	北西太平洋津波情報（第 3 報）発表
16 時 08 分	津波警報・注意報発表（追加・グレードアップ） 津波警報（津波）から津波警報（大津波）への切り替え 青森県日本海沿岸、千葉県内房、小笠原諸島、相模湾・三浦半島、静岡県、和歌山県、

	徳島県 津波注意報から津波警報（津波）への切り替え 大分県瀬戸内海沿岸、鹿児島県西部 津波注意報の発表 秋田県、山形県、新潟県上中下越、佐渡、富山県、石川県能登、広島県、 山口県瀬戸内海沿岸
16 時 09 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 16 号）発表
16 時 09 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 17 号）発表
16 時 11 分	津波予報（津波に関するその他の情報）発表
16 時 13 分	津波観測に関する情報（情報第 18 号）発表
16 時 22 分	津波観測に関する情報（情報第 19 号）発表
16 時 30 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
16 時 32 分	北西太平洋津波情報（第 4 報）発表
16 時 37 分	津波観測に関する情報（情報第 20 号）発表
16 時 45 分	津波観測に関する情報（情報第 21 号）発表
17 時 00 分	津波観測に関する情報（情報第 22 号）発表
17 時 15 分	津波観測に関する情報（情報第 23 号）発表
17 時 42 分	地震情報（顕著な地震の震源要素更新のお知らせ）発表 暫定震源切り替え（38° 6.2′ N 142° 51.6′ E 深さ 24km M8.8 三陸沖、 切り替え時刻 17 時 30 分）
17 時 48 分	津波観測に関する情報（情報第 24 号）発表
17 時 51 分	津波観測に関する情報（情報第 25 号）発表
18 時 02 分	津波観測に関する情報（情報第 26 号）発表
18 時 13 分	津波観測に関する情報（情報第 27 号）発表
18 時 23 分	津波観測に関する情報（情報第 28 号）発表
18 時 32 分	津波観測に関する情報（情報第 29 号）発表
18 時 39 分	津波観測に関する情報（情報第 30 号）発表
18 時 41 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
18 時 47 分	津波警報・注意報発表（追加） 津波注意報の発表 福岡県瀬戸内海沿岸
18 時 47 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 31 号）発表
18 時 48 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 32 号）発表
18 時 57 分	北西太平洋津波情報（第 5 報）発表
19 時 04 分	津波観測に関する情報（情報第 33 号）発表
19 時 18 分	津波観測に関する情報（情報第 34 号）発表
19 時 42 分	津波観測に関する情報（情報第 35 号）発表
20 時 00 分	津波観測に関する情報（情報第 36 号）発表
20 時 16 分	津波観測に関する情報（情報第 37 号）発表
20 時 17 分	北西太平洋津波情報（第 6 報）発表
20 時 47 分	津波観測に関する情報（情報第 38 号）発表
21 時 22 分	津波観測に関する情報（情報第 39 号）発表
21 時 35 分	津波警報・注意報発表（追加・グレードアップ） 津波注意報から津波警報（津波）への切り替え 有明・八代海、長崎県西方、熊本県天草灘沿岸 津波注意報の発表 北海道日本海沿岸北部、福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、壱岐・対馬
21 時 36 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 40 号）発表
21 時 36 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 41 号）発表
21 時 40 分	津波観測に関する情報（情報第 42 号）発表
22 時 05 分	津波観測に関する情報（情報第 43 号）発表
22 時 25 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
22 時 49 分	津波観測に関する情報（情報第 44 号）発表
22 時 53 分	津波警報・注意報発表（グレードアップ） 津波警報（津波）から津波警報（大津波）への切り替え 高知県
22 時 53 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 45 号）発表
22 時 54 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 46 号）発表
23 時 02 分	北西太平洋津波情報（第 7 報）発表
23 時 25 分	津波観測に関する情報（情報第 47 号）発表

3 月 12 日	
00 時 04 分	津波観測に関する情報（情報第 48 号）発表
00 時 20 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
00 時 45 分	津波観測に関する情報（情報第 49 号）発表
01 時 11 分	北西太平洋津波情報（第 8 報）発表
01 時 37 分	津波観測に関する情報（情報第 50 号）発表
02 時 37 分	津波観測に関する情報（情報第 51 号）発表
03 時 20 分	津波警報・注意報発表（追加） 津波注意報の発表 石川県加賀、福井県、京都府、兵庫県北部、鳥取県、島根県出雲・石見、隠岐、山口県日本海沿岸
03 時 20 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 52 号）発表
03 時 21 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 53 号）発表
03 時 26 分	津波観測に関する情報（情報第 54 号）発表
05 時 07 分	津波観測に関する情報（情報第 55 号）発表
05 時 12 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
06 時 56 分	北西太平洋津波情報（第 9 報）発表
07 時 06 分	津波観測に関する情報（情報第 56 号）発表
08 時 15 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
08 時 29 分	津波観測に関する情報（情報第 57 号）発表
09 時 47 分	津波観測に関する情報（情報第 58 号）発表
10 時 58 分	津波観測に関する情報（情報第 59 号）発表
11 時 15 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
13 時 50 分	津波警報・注意報発表（時間経過による一部解除）
13 時 54 分	津波予報（津波に関するその他の情報）発表
14 時 01 分	津波観測に関する情報（情報第 60 号）発表
14 時 15 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
15 時 51 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 61 号） 1 日経過による満潮時刻更新
19 時 39 分	津波観測に関する情報（情報第 62 号）発表
20 時 20 分	津波警報・注意報発表（時間経過による一部解除）
20 時 26 分	津波予報（津波に関するその他の情報）発表
20 時 45 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
23 時 50 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
3 月 13 日	
07 時 30 分	津波注意報発表（時間経過による一部解除）
07 時 38 分	津波予報（津波に関するその他の情報）発表
08 時 02 分	津波観測に関する情報（情報第 63 号）発表
09 時 10 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
12 時 59 分	地震情報（顕著な地震の震源要素更新のお知らせ）発表 暫定震源切り替え（38° 6.2' N 142° 51.6' E 深さ 24km M9.0 三陸沖、切り替え時刻 12 時 55 分）
13 時 05 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表
17 時 58 分	津波注意報解除（全解除）
18 時 04 分	津波予報（津波に関するその他の情報）発表
18 時 05 分	津波観測に関する情報（情報第 64 号）発表

イ. 余震：3 月 28 日 07 時 23 分の宮城県沖の地震（M6.5）

3 月 28 日	
07 時 23 分 57.0 秒	地震発生
07 時 24 分 22.1 秒	緊急地震速報（警報）を発表 地震波検知から 16.7 秒後の発表：警報発表地域は、山形県庄内、秋田県沿岸南部、新潟県下越、秋田県内陸北部、新潟県佐渡、宮城県中部、青森県津軽南部、新潟県中越、宮城県南部、福島県会津、山形県最上、秋田県沿岸北部、秋田県内陸南部、山形県村山、宮城県北部、山形県置賜、岩手県内陸南部
07 時 25 分	震度速報発表（最大震度 5 弱）
07 時 27 分	津波注意報発表 津波注意報の発表 宮城県
07 時 27 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 1 号）発表

07 時 28 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 2 号）発表
07 時 29 分	地震情報（震源・震度に関する情報、各地の震度に関する情報発表）
09 時 05 分	津波注意報解除（全解除）
09 時 25 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表

ウ. 余震：4月7日23時32分の宮城県沖の地震（M7.1）

4月7日	
23 時 32 分 43.6 秒	地震発生
23 時 33 分 03.5 秒	緊急地震速報（警報）を発表 地震波検知から 7.4 秒後の発表：警報発表地域は、宮城県中部、宮城県北部、宮城県南部、福島県浜通り、岩手県内陸南部、岩手県沿岸南部、福島県中通り、山形県村山、山形県最上、岩手県沿岸北部、山形県置賜、秋田県内陸南部、岩手県内陸南部、福島県会津、茨城県北部、栃木県北部、山形県庄内、秋田県沿岸南部、新潟県下越、茨城県南部、千葉県北東部、埼玉県南部、栃木県南部、秋田県沿岸北部、青森県三八上北、千葉県北西部、東京都 23 区、神奈川県東部
23 時 34 分	震度速報発表（最大震度 6 強）
23 時 34 分	津波警報・注意報発表 津波警報（津波）の発表 宮城県 津波注意報の発表 青森県太平洋沿岸、岩手県、福島県、茨城県
23 時 34 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 1 号）発表
23 時 35 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 2 号）発表
23 時 36 分	地震情報（震源・震度に関する情報、各地の震度に関する情報）発表
4月8日	
00 時 55 分	津波警報・注意報解除（全解除）
01 時 21 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表

エ. 余震：4月11日17時16分の福島県浜通りの地震（M7.0）

4月11日	
17 時 16 分 12.0 秒	地震発生
17 時 16 分 22.2 秒	緊急地震速報（警報）を発表 地震波検知から 6.3 秒後の発表：警報発表地域は、福島県中通り、福島県浜通り、茨城県北部、栃木県北部、栃木県南部、福島県会津、宮城県南部、山形県置賜、茨城県南部、宮城県中部、千葉県北東部、埼玉県南部、神奈川県東部
17 時 17 分	震度速報発表（最大震度 6 弱）
17 時 18 分	津波警報・注意報発表 津波警報（津波）の発表 茨城県 津波注意報の発表 宮城県、福島県、千葉県九十九里・外房
17 時 18 分	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（情報第 1 号）発表
17 時 19 分	各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報（情報第 2 号）発表
17 時 20 分	地震情報（震源・震度に関する情報、各地の震度に関する情報）発表
18 時 05 分	津波警報・注意報解除（全解除）
18 時 20 分	地震情報（顕著な地震の震源要素更新のお知らせ）発表
18 時 25 分	地震情報（地震の活動状況等に関する情報）発表

オ. 余震の地震情報の発表状況等について

本震発生以降余震が多発したため、余震についての地震情報は、震度 3 以上を観測した地震についてのみ発表し、3月21日17時から、1日2回（09時、17時）地震情報（地震回数に関する情報）で時間毎の震度別発生回数を発表した。4月27日09時に地震情報（地震回数に関する情報）を終了し、震度 2 以下の余震についても情報発表を開始した。

（3）気象庁本庁

ア. 本庁内の体制強化

本震発生直後の3月11日14時46分に非常体制をとり、気象庁災害対策本部を設置、庁内における情報収集体制等を強化した。必要に応じ、各管区、沖縄気象台もテレビ会議システムによって参加、傍聴した。気象庁災害対策本部は、6月11日現在継続中である。

気象庁災害対策本部会議の開催状況は、次表のとおり。

設置	3月11日 14時46分	第11回	3月21日 16時00分	第22回	4月11日 14時45分
第1回	3月11日 22時00分	第12回	3月22日 11時30分	第23回	4月15日 13時30分
第2回	3月12日 9時30分	第13回	3月23日 13時30分	第24回	4月19日 14時00分
第3回	3月13日 10時45分	第14回	3月24日 13時30分	第25回	4月22日 16時00分
第4回	3月14日 11時00分	第15回	3月25日 15時00分	第26回	4月26日 14時00分
第5回	3月15日 15時30分	第16回	3月28日 10時30分	第27回	5月2日 14時00分(※)
第6回	3月16日 13時30分	第17回	3月30日 13時30分	第28回	5月10日 14時15分
第7回	3月17日 13時30分	第18回	4月1日 15時00分(※)	第29回	5月17日 14時30分
第8回	3月18日 13時30分	第19回	4月4日 13時30分	第30回	5月24日 16時30分
第9回	3月19日 16時00分	第20回	4月6日 13時30分	第31回	5月31日 17時00分
第10回	3月20日 16時00分	第21回	4月8日 14時30分		

(※)・・・書面による開催

イ. 震度観測点の現地調査、地震観測点の電源強化の実施、臨時震度観測点や遠望カメラの整備

気象庁本庁においては、最大震度5強以上を観測した震度観測点が震度を正常に観測し続けることができるかの確認や、長期間の停電の際でも地震観測が行えるよう、地震観測点の電源強化の実施、臨時震度観測点の整備及びその周囲の被害状況の調査を行った。

関係の事項は次のとおり。なお、被害状況の調査については、「3. 現地調査」に、震度観測点の観測環境調査については本章中「(4) 各管区・沖縄気象台」に詳細を記す。

日時	状況等
(地震観測点)	
3月12日	地震観測点「一関舞川」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
3月13日	地震観測点「岩手大迫」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
3月29日	地震観測点「大船渡猪川」に衛星通信機能を追加(地上回線障害のため、4月11日まで)
4月11日	地震観測点「大船渡猪川」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
	地震観測点「青森南郷」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
4月12日	地震観測点「青森岩崎」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
4月19日	地震観測点「秋田雄和」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
4月20日	地震観測点「秋田比内」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
	地震観測点「青森天間林」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
4月21日	地震観測点「岩手田野畑」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
	地震観測点「宮古長沢」の電源機能強化を実施(停電後24時間まで稼働)
(気象庁震度観測点)	
4月5日 19時00分	臨時震度観測点「南三陸町志津川」の運用開始
4月14日 18時00分	臨時震度観測点「山田町八幡町」の運用開始
4月21日	震度観測点「仙台空港」仮復旧
(他機関震度観測点)	
4月5日 19時00分	宮城県設置の震度計に代え、臨時震度観測点「女川町女川浜」の運用開始
4月6日 17時00分	福島県設置の震度計に代え、臨時震度観測点「国見町藤田」の運用開始
4月14日 18時00分	岩手県設置の震度計に代え、臨時震度観測点「陸前高田市高田町」の運用開始
4月15日 18時00分	岩手県設置の震度計に代え、臨時震度観測点「大槌町新町」の運用開始

ウ. 潮位・津波観測施設等の復旧・臨時設置等

気象庁本庁においては、仙台・東京管区管内官署の協力を得ながら、津波・潮位観測施設の現地調査を行うとともに、観測施設の復旧や臨時的観測点の設置を行った(現地調査の詳細は「3. 現地調査」を参照)。岩手県及び宮城県の沿岸に設置された全ての潮位・津波観測施設が、流失、機器障害または通信回線の障害等となったため、急きょ大船渡(岩手県)と仙台新港(宮城県)に臨時的観測機器を設置した。また、八戸においては津波観測点が流失したことから、津波監視のために八戸港に遠望カメラ設置を行った。江ノ島の沿岸波浪計が津波の影響で欠測となったため、応急的な措置として、海洋気象観測船により三陸沖に漂流ブイを投入した。

月日	状況等
3月13日～19日	停電中のバッテリー稼働施設のバッテリー交換(大洗:3/13・15・17、小名浜:3/19)
3月14日～5月25日	施設損傷や回線断によって未取得だった潮位・津波データを回収(小名浜:3/14、宮古:3/18、大船渡:3/18、鮎川:3/28・5/25、相馬:4/6、八戸:5/12)

3月19日	津波監視のため「八戸港（旧八戸測候所）」遠望カメラの運用を実施
3月24日～25日	気象庁の海洋気象観測船によって三陸沖に漂流ブイを3台投入
3月29日～31日	巨大津波観測計を臨時に設置し、津波観測を再開（大船渡：3/29）、開始（仙台新港：3/31）
4月19日	検潮儀を臨時に設置し、潮位観測を再開（大船渡：4/19、仙台新港：4/19）
4月29日	気象庁の海洋気象観測船によって三陸沖に漂流ブイを1台投入

エ. アメダスの復旧、情報提供体制の強化

今回の地震で、特に東北地方の太平洋沿岸部において多数のアメダス観測所が障害となった。電力や通信回線の復旧に伴い、地震発生から3日後には約8割の観測所が復旧したが、観測施設そのものが被災したり、電力又は通信回線の復旧が当面見込めない観測所については、可搬型気象計の設置並びに携帯電話や衛星回線を活用することで観測を再開した。

また、気象庁の地上気象観測網を補完するため、気象業務法第6条第3項に基づき気象観測施設の設置の届出がされている、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下NTTドコモという）の「環境センサーネットワーク事業」による毎時観測データについて、同条第4項の規定に基づき気象庁への報告を求めることとした。

日時	状況等
3月18日 17時00分	小名浜特別地域気象観測所の運用再開（電源断となっていたが、津波により漏電した雨量計を交換して復旧）
3月23日 14時00分	気象業務法第6条第4項に基づくNTTドコモの観測データ利用開始「宮古暮目」「花泉湧津」「原町下太田南」「都路」「いわき北」
4月1日 13時00分	宮古特別地域気象観測所の運用再開（4月21日まで衛星回線を活用）
14時00分	山田地域気象観測所の運用再開（5月6日まで衛星回線を活用）
4月12日 14時30分	気象業務法第6条第4項に基づくNTTドコモの観測データ追加「釜石大松」「河北西」
4月22日 15時00分	雄勝地域雨量観測所の運用再開（可搬型の雨量計及び携帯電話を活用中）
4月28日 12時00分	釜石地域気象観測所の運用再開（可搬型の気象計及び衛星回線を活用中）
18時00分	志津川地域気象観測所の運用再開（衛星回線を活用中）
5月13日 12時00分	江ノ島地域気象観測所の代替として女川地域気象観測所の運用開始（可搬型の気象計及び衛星回線を活用中）

オ. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用

気象庁では、揺れが強かった地域、堤防や排水施設等に被害のあった地域の市町村における、土砂災害及び浸水害を対象とする大雨警報・注意報、洪水警報・注意報、都道府県と共同で発表する土砂災害警戒情報、河川を指定し国土交通省または県と共同で行う洪水予報について、暫定基準による運用を開始した。詳細については「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」に記す。

カ. 報道発表等

気象庁では、地震活動に関する報道発表を行い、地震活動の状況や津波の状況、今後の余震の見通し等について説明を行った。また、大雨警報・注意報基準等の暫定的な運用についても報道発表を行った。これらの報道発表で用いた資料（報道発表資料）は、気象庁ホームページで速やかに公表した。

さらに、気象庁ホームページ内に特設ページ「東日本大震災 ～東北地方太平洋沖地震～ 関連ポータルサイト」を開設（3月13日22時頃）し、地震回数表や余震活動の見通し、地震・震度・津波観測点の障害状況などの地震・津波関連資料のほか、被災者・復旧担当者支援の天気情報、輸送支援のための道路・空路・港湾に関連する気象等の情報を掲載するとともに、気象警報・注意報、天気予報、雨の状況などへのリンクも掲載するなど、情報提供体制を強化した。以下に報道発表の状況等をまとめる。表には記載していないが、余震以外にも強い揺れを観測した地震について適宜報道発表を行い、それらの地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用についても報道発表を行っている。

発表日時	報道発表の表題
3月11日 16時00分	平成23年3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について
16時20分	平成23年3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について（第2報）
17時30分	「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」の地震の規模について（第3報）
18時30分	「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」について（第4報）
20時00分	「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」による地震・津波・火山観測機器の状況について
22時00分	「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」について（第5報）
3月12日 00時00分	「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」について（第6報）

05時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第7報)
08時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第8報)
10時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」及び平成23年3月12日03時59分頃の長野県北部の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について
11時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第9報)
14時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第10報)
17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第11報)
20時30分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第12報)
23時40分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第13報)
3月13日 09時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第14報)
12時55分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第15報)
18時30分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第16報)
3月14日 11時26分	午前中、津波を確認したとの誤情報が流れ、東北地方沿岸の各地の自治体が住民らに避難を呼び掛けたことを受け、「津波とみられる海面変化は記録されておらず、津波を発生させる要因もない。冷静に対応して欲しい」旨を呼びかける、緊急の記者会見を実施
15時10分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第17報)
17時00分	東京電力株式会社の計画停電による影響について(お知らせ)
19時00分	「いわき市小名浜」の津波観測点の観測値について
3月15日 17時30分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第18報)
3月16日 15時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第19報)
16時00分	香取市佐原下川岸の気象庁震度観測点の欠測について
3月17日 17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」による地盤の沈下に伴う大潮の満潮前後における浸水や冠水のおそれの高まりについて
17時45分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第20報)
3月18日 17時30分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第21報)
3月19日 20時40分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第22報)
3月22日 16時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第23報)
3月23日 09時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第24報)
14時00分	「宮古」、「大船渡」の津波観測点の観測値について
14時00分	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの観測データの気象庁業務における利用について
17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第25報)
20時10分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第26報)
3月24日 17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第27報)
3月25日 10時30分	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震時に震度計で観測した各地の揺れの状況について
17時30分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第28報)
3月28日 09時20分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第29報)
3月29日 16時00分	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震以降の緊急地震速報(警報)の発表状況について
17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第30報)
19時00分	「石巻市鮎川」の津波観測点の観測値について
3月30日 15時00分	大船渡検潮所における津波観測の再開について
16時00分	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う洪水警報及び浸水害を対象とする大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について
18時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」により各地で観測された震度について
3月31日 17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第31報)
4月1日 11時00分	仙台新港検潮所における津波観測の開始について
4月5日 17時00分	現地調査による津波観測点付近の津波の高さについて
18時00分	臨時の震度観測点の設置について
4月6日 17時00分	臨時の震度観測点の設置について(第2報)
17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第32報)
4月7日 16時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第33報)
4月8日 01時15分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第34報)
11時00分	平成23年4月7日23時32分頃に発生した宮城県沖の地震による地震・津波・火山観測機器の状況について
16時00分	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の震源断層調査のための海底地震計による余震観測について
19時00分	平成23年4月7日23時32分頃に発生した宮城県沖の地震による地震・津波・火山観測機器の状況について(第2報)
4月11日 18時20分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第35報)
4月12日 09時40分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第36報)
15時20分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第37報)

	17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第38報)
4月13日	16時00分	「相馬」の津波観測点の観測値について
4月14日	18時00分	臨時の震度観測点の設置について(第3報)
4月18日	17時15分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第39報)
4月19日	14時00分	大船渡及び仙台新港における潮位観測の再開について
4月21日	15時00分	震度観測点の地震情報への活用停止等について
	16時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第40報)
4月22日	14時00分	雄勝地域気象観測所の観測再開について
4月25日	15時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」及び同地震以降の地震により各地で観測された震度等について(第2報)
4月27日	15時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」に伴う東日本大震災の復旧・復興担当者、被災者向けの市町村を対象とした気象情報の提供開始について
4月28日	17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第41報)
4月28日	17時00分	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震以降の緊急地震速報(警報)の発表状況について(第2報)
	17時00分	釜石及び志津川地域気象観測所の観測再開について
5月2日	16時00分	国土交通省港湾局潮位観測点「八戸港」の津波観測への活用開始について
5月6日	17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第42報)
5月13日	14時00分	臨時地域気象観測所(女川)での観測開始について
	17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第43報)
5月19日	14時00分	「東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえた津波警報改善に向けた勉強会」(第1回)の開催について
5月20日	17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第44報)
5月27日	17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第45報)
	17時30分	「八戸」の津波観測点の観測値について
6月3日	14時00分	東北地方太平洋沖地震の被災地の雨量観測体制の強化について
	16時30分	「石巻市鮎川」の津波観測点の観測値について(続報)
	17時00分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第46報)
6月8日	10時30分	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第47報)

キ. 政府及び関係機関との連携

気象庁が行った政府及び関係機関との連携を記す。

ア) 緊急災害対策本部

著しく異常かつ激甚な非常災害が発生した場合で、当該災害に係る災害応急対策を推進するため特別の必要があると認めるときは、災害対策基本法に基づき、内閣総理大臣を本部長とする緊急災害対策本部が設置される。本地震では、3月11日15時14分に緊急災害対策本部が閣議決定により設置された。災害対策基本法に基づく緊急災害対策本部の設置は同法制定以来初めてのことである。

気象庁は、緊急災害対策本部において地震や津波に関する情報及び気象情報の解説等を行った。出席者は第1回及び第2回は気象庁次長、第3回～第8回は気象庁長官。第9回以降は気象庁からの出席者ではなく、資料の提供のみ行っている。緊急災害対策本部の実施状況は以下の通り。

設置	3月11日 15時14分	第6回	3月12日 21時40分	第12回	3月17日 18時00分
第1回	3月11日 15時37分	第7回	3月13日 09時32分	第13回	3月21日 16時03分
第2回	3月11日 16時00分過ぎ	第8回	3月13日 21時01分	第14回	3月31日 18時47分
第3回	3月11日 19時23分	第9回	3月14日 09時33分	第15回	4月11日 14時45分
第4回	3月12日 08時30分	第10回	3月15日 12時33分	第16回	5月6日 10時16分
第5回	3月12日 11時38分	第11回	3月16日 16時00分	第17回	5月20日 08時00分

イ) 原子力災害対策本部

内閣総理大臣は、主務大臣が原子力緊急事態が発生したと認めるときは、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力緊急事態宣言を発令する。そして、当該原子力緊急事態に係る緊急事態応急対策を推進するため、同法に基づき原子力災害対策本部が設置される。

本地震では、福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所での事象発生を踏まえ、3月11日19時03分に原子力災害対策本部が設置され、同時刻に開催された第1回原子力災害対策本部会議を皮切りに、6月11日現在、原子力災害対策本部会議は計16回開催されている。気象庁は、原子力災害対策本部に対して、地震・津波に関する情報、今後の余震の見通し、福島第一・第二原子力発電所付近の気象情報等の資料提供を行っている。

設置	3月11日 19時03分	第6回	3月13日 21時35分	第12回	3月31日 18時47分
第1回	3月11日 19時03分	第7回	3月14日 09時53分	第13回	4月11日 14時45分
第2回	3月12日 09時15分	第8回	3月15日 12時53分	第14回	5月6日 10時16分
第3回	3月12日 12時08分	第9回	3月16日 16時40分	第15回	5月17日 17時07分
第4回	3月12日 22時05分	第10回	3月17日 18時13分	第16回	6月7日 19時06分
第5回	3月13日 10時04分	第11回	3月21日 16時03分		

ウ) 官邸緊急参集チーム等

気象庁から最大震度6弱以上（東京23区内については震度5強以上）の地震発生情報が発表された場合は、内閣危機管理監は緊急参集チーム（気象庁からは次長）を官邸危機管理センターに招集し、政府としての初動措置に関する情報の集約等を集中的に行うこととなっている。本地震の際は、3月11日14時50分に官邸対策室が設置され、緊急参集チームが招集され、官邸危機管理センターに気象庁次長が緊急参集した。15時には最初の緊急参集チーム協議が開始され、気象庁からは地震・津波に関する情報等を説明した。

東北地方太平洋沖地震（本震）に関する協議は本震以降数日間にわたり断続的に行われた。また、余震に関する協議は4月7日23時32分に発生した宮城県沖を震源とする地震、4月11日17時16分に発生した福島県浜通りを震源とする地震、4月12日14時07分に発生した福島県浜通り（※）を震源とする地震についてそれぞれ行われているほか、原子力災害に関する協議は6月11日現在継続して開催されており（発災直後の断続的な協議を経て4月8日までは原則1日2回、これ以降4月22日までは原則平日、これ以降は原則週3回）、気象庁からは原則として気象庁次長が毎回参加し、余震の見通しや被災地周辺の天気概況等を説明している。

※速報値。暫定値では「福島県中通り」。以下同様。

エ) 政府調査団、政府現地対策本部、政府現地連絡対策室

政府は、現地の被害状況を詳細に把握するため、内閣府副大臣を団長とする8府省約30名からなる調査団を現地に派遣した（派遣府省：内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通

省 (気象庁を含む)、環境省、防衛省)。その後、政府は 3 月 11 日の閣議決定に基づき、3 月 12 日 6 時に緊急災害現地対策本部 (本部長: 内閣府副大臣) を宮城県に設置した。

また、同日、岩手県、福島県にも政府調査団が派遣され、それぞれ現地対策連絡室が設置された。

以下では、気象庁本庁からの派遣状況を記す (仙台管区気象台などからの派遣状況は別項)。

日時	気象庁本庁からの派遣状況
3 月 11 日 18 時 00 分	政府調査団 (宮城県) へ 1 名を派遣: 地震火山部火山課火山防災情報企画官
3 月 12 日 08 時 50 分	政府調査団 (岩手県) へ 1 名を派遣: 地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官
3 月 12 日 09 時 20 分	政府調査団 (福島県) へ 1 名を派遣: 地震火山部地震予知情報課評価解析官

e) 国土交通省関係

国土交通省では、地震発生直後の 3 月 11 日 14 時 46 分に非常体制を執り、同時に国土交通省非常災害対策本部、同日 15 時 15 分に国土交通省緊急災害対策本部を設置し、国土交通省防災センターにおいて国土交通省緊急災害対策本部会議を開催した。気象庁からは、地震・津波情報及び気象情報の解説等を行っている。関係の事項は次表の通り。

設置	3 月 11 日 14 時 46 分		第 17 回	3 月 17 日 10 時 30 分		第 34 回	4 月 5 日 16 時 00 分
第 1 回	3 月 11 日 15 時 45 分 (一)		第 18 回	3 月 18 日 10 時 30 分		第 35 回	4 月 6 日 16 時 00 分
第 2 回	3 月 11 日 17 時 00 分 (※)		第 19 回	3 月 19 日 14 時 00 分		第 36 回	4 月 7 日 16 時 00 分
第 3 回	3 月 11 日 19 時 30 分 (＃)		第 20 回	3 月 20 日 14 時 00 分 (＃)		第 37 回	4 月 8 日 16 時 00 分
第 4 回	3 月 11 日 22 時 00 分 (＃)		第 21 回	3 月 21 日 14 時 00 分		第 38 回	4 月 11 日 16 時 00 分
第 5 回	3 月 12 日 07 時 00 分		第 22 回	3 月 22 日 18 時 00 分		第 39 回	4 月 14 日 16 時 00 分
第 6 回	3 月 12 日 10 時 45 分		第 23 回	3 月 23 日 18 時 00 分		第 40 回	4 月 18 日 16 時 00 分
第 7 回	3 月 12 日 15 時 00 分		第 24 回	3 月 24 日 18 時 00 分		第 41 回	4 月 21 日 16 時 00 分
第 8 回	3 月 12 日 20 時 30 分		第 25 回	3 月 25 日 18 時 00 分		第 42 回	4 月 25 日 16 時 00 分
第 9 回	3 月 13 日 08 時 30 分		第 26 回	3 月 26 日 14 時 00 分		第 43 回	4 月 28 日 16 時 00 分
第 10 回	3 月 13 日 15 時 00 分		第 27 回	3 月 27 日 14 時 00 分 (※)		第 44 回	5 月 2 日 16 時 00 分
第 11 回	3 月 13 日 21 時 00 分		第 28 回	3 月 28 日 15 時 00 分		第 45 回	5 月 9 日 16 時 00 分
第 12 回	3 月 14 日 08 時 30 分		第 29 回	3 月 29 日 18 時 00 分		第 46 回	5 月 16 日 16 時 00 分
第 13 回	3 月 14 日 14 時 00 分		第 30 回	3 月 30 日 18 時 00 分		第 47 回	5 月 23 日 16 時 00 分
第 14 回	3 月 14 日 20 時 00 分		第 31 回	3 月 31 日 18 時 00 分		第 48 回	5 月 30 日 15 時 00 分
第 15 回	3 月 15 日 08 時 30 分		第 32 回	4 月 1 日 18 時 00 分			
第 16 回	3 月 16 日 11 時 00 分		第 33 回	4 月 4 日 17 時 00 分			

(一) 気象庁からの参加無し (※) 企画課長参加 (＃) 民間事業振興課長参加 無印: 長官参加

また、下記の通り余震に対しても災害対策本部会議が開催された。気象庁からは企画課長が出席し、地震情報及び気象情報の解説等を行っている。

- ・ 国土交通省宮城県沖を震源とする地震についての災害対策本部会議 4 月 8 日 00 時 10 分
- ・ 国土交通省福島県浜通りを震源とする地震についての災害対策本部会議 4 月 11 日 18 時 15 分
- ・ 国土交通省福島県浜通りを震源とする地震についての災害対策本部会議 4 月 12 日 15 時 15 分

f) 国会等関係

国会では、余震活動の状況、地震や津波の観測体制、放射性物質の拡散予測などに関する質疑があった。また、衆議院災害対策特別委員会の福島県現地視察に福島地方気象台が、参議院災害対策特別委員会の宮城県現地視察に仙台管区気象台が、それぞれ対応した。

日時	対応
3 月 24 日	参議院 国土交通委員会 吉田忠智議員 (社会民主党) 質問 答弁者: 長官
4 月 7 日	衆議院 災害対策特別委員会 吉野正芳議員 (自由民主党) 質問 答弁者: 長官
4 月 12 日	参議院 国土交通委員会 藤井孝男議員 (たちあがれ日本) 質問 答弁者: 長官
4 月 13 日	衆議院 厚生労働委員会 古屋範子議員 (自民) 質問 答弁者: 長官
4 月 14 日	参議院 国土交通委員会 藤井孝男議員 (たちあがれ日本) 質問 答弁者: 大臣
4 月 14 日	衆議院 災害対策特別委員会 齋藤やすのり議員 (民主党) 質問 政府参考人 (予報部長)
4 月 18 日	衆議院 災害対策特別委員会 現地視察 (福島県) 対応: 福島地方気象台長、地震津波防災官、技術専門官
4 月 25 日	参議院 災害対策特別委員会 現地視察 (宮城県) 対応: 仙台管区気象台技術部長、文書係長
4 月 27 日	衆議院 国土交通委員会 柿澤未途議員 (みんなの党) 質問 答弁者: 長官

4 月 28 日	参議院 国土交通委員会 岩井茂樹議員（自由民主党）質問 答弁者：長官
5 月 25 日	衆議院 科学技術特別委員会 馳浩議員（自由民主党）質問 答弁者：地震火山部長
5 月 26 日	参議院 国土交通委員会 長沢広明議員（公明党）質問 答弁者：次長
	参議院 総務委員会 藤川政人議員（自由民主党）質問 答弁者：地震火山部長
6 月 8 日	参議院 災害対策特別委員会 加治屋義人議員（自由民主党）質問 答弁者：長官

g) 地震調査研究推進本部地震調査委員会

政府の地震調査研究推進本部は、本地震、4月7日の余震および4月11日の余震について、次表の通り臨時会を開催し、評価を行った。気象庁からは、地震調査委員会の委員として地震火山部地震予知情報課長が出席したほか、地震調査委員会の共同庶務機関として同委員会の評価を支援した。また、委員会後の記者ブリーフィングに地震火山部管理課地震情報企画官他が出席し説明を行った。

日時	開催状況等
3 月 11 日 21 時 00 分	地震調査委員会（臨時会） 議題：平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震について 出席：地震火山部地震予知情報課長、管理課地震情報企画官
3 月 11 日 23 時 45 分	地震調査委員会 ブリーフィング 地震火山部管理課地震情報企画官
4 月 8 日 18 時 00 分	地震調査委員会（臨時会） 議題：2011 年 4 月 7 日の宮城県沖の地震活動について 出席：地震火山部地震予知情報課長、地震予知情報課調査官
4 月 8 日 20 時 00 分	地震調査委員会 ブリーフィング 地震火山部地震予知情報課長
4 月 11 日 13 時 00 分	地震調査委員会（定例会） 議題：2011 年 3 月の地震活動について 出席：地震火山部地震予知情報課長、地震予知情報課調査官
4 月 11 日 16 時 45 分	地震調査委員会 ブリーフィング 地震火山部管理課地震情報企画官
4 月 12 日 15 時 00 分	地震調査委員会（臨時会小会議） 議題：2011 年 4 月 1 1 日の福島県浜通りの地震活動について 出席：地震火山部地震予知情報課評価解析官
4 月 12 日 16 時 30 分	地震調査委員会 ブリーフィング 地震火山部地震予知情報課評価解析官

（４）各管区・沖縄気象台

（４－１）札幌管区気象台及び同管内気象官署の措置

札幌管区気象台及び札幌管内気象官署がとった措置をまとめる。

ア．札幌管区気象台

ａ）札幌管区気象台災害対策本部

札幌管区気象台は、本震発生直後の 3 月 11 日 14 時 49 分、管内に津波警報が発表されたことから非常体制に移行、札幌管区気象台災害対策本部を設置、台内各課、気象官署、部外からの情報収集体制を強化し、災害対策本部会議を適宜開催した。

１）体制

非常体制（3 月 11 日 14 時 49 分）→警戒体制（3 月 12 日 20 時 20 分）→6 月 11 日現在継続中

２）災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 14 時 49 分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日 15 時 15 分の第 1 回から 4 月 28 日 09 時 30 分の第 8 回まで開催。

ｂ）地震解説資料の発表及び記者レクの開催状況

地震解説資料による地震・津波の解説を、3 月 11 日 17 時 00 分から 3 月 13 日 20 時 00 分まで計 5 回実施。また、地震解説資料についての記者レクを地震解説資料第 1 号発表時に行った。

ｃ）津波現地調査状況

道内で観測した津波について、3 月 14 日～16 日に「浦幌町大津漁港」～「広尾町十勝港」（帯広測候所職員と合流して実施）、及び「日高町富浜漁港」～「えりも町庶野漁港」について、気象庁機動調査班（JMA-MOT）として職員を 2 班に分けて派遣し、現地調査を実施した。また、18 日に現地調査結果を取りまとめ、速報を作成し報道へ投げ込みを行った。現地調査の詳細については、「3．現地調査」を参照。

ｄ）部外への気象資料支援

北海道開発局が、被災者支援物資の輸送や被災地支援のための臨時係留施設としての活用を目的とした広域防災フロートを曳航することに伴い、札幌管区気象台では 3 月 18 日から 3 月 26 日にかけて、室蘭沖～三陸沖～宮城県沖の風と波、天気の前報を毎日 1 回（24 日は 2 回）、計 10 回提出した。

イ．旭川地方気象台

ａ）体制

注意体制（3 月 11 日 14 時 46 分）→警戒体制（3 月 11 日 21 時 35 分）→注意体制（3 月 12 日 20 時 20 分）→体制解除（4 月 11 日 17 時 15 分）

ｂ）災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 16 時 00 分に災害対策連絡会議を設置し、同日 17 時 40 分の第 1 回から 4 月 11 日 16 時 55 分の第 18 回まで開催。4 月 11 日 17 時 15 分に災害対策連絡会議解散。

ｃ）地震解説資料の発表状況

震度、津波等に関する報道発表を 3 月 11 日 16 時 10 分から 3 月 12 日 21 時 00 分まで計 6 回実施。

ウ．室蘭地方気象台

ａ）体制

非常体制（3 月 11 日 14 時 49 分）→警戒体制（3 月 12 日 20 時 20 分）→注意体制（3 月 15 日 19 時 00

分) →体制解除（5月10日17時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時49分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日16時00分の第1回から3月12日14時40分の第4回まで開催。3月12日20時20分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、3月13日08時15分の第1回から3月15日09時00分の第3回まで開催。3月15日19時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料の発表状況

震度、津波等に関する報道発表を3月11日15時30分から3月13日18時40分まで計10回実施。

d) 津波現地調査状況

3月14日～15日に、「室蘭市崎守」～「白老町白老漁港」及び「むかわ町鶴川漁港」～「苫小牧東港」について、気象庁機動調査班(JMA-MOT)として職員を2班に分けて派遣し、現地調査を実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

工. 釧路地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日14時49分）→警戒体制（3月12日20時20分）→注意体制（3月16日12時00分）→体制解除（5月10日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時49分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日15時40分の第1回から3月12日08時30分の第4回まで開催。3月12日20時20分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、3月13日09時00分の第1回から3月16日11時30分の第3回まで開催。3月16日12時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料の発表状況

震度、津波等に関する報道発表を3月11日15時25分から3月13日18時05分まで計10回実施。

d) 津波現地調査状況

3月14日に「白糠漁港」～「音別周辺」、3月14日～15日、16日に「釧路港」～「浜中町霧多布周辺」（14日～15日）、釧路市内1か所再調査（16日）、3月14日～15日に「根室市落石漁港」～「標津町標津漁港」について、気象庁機動調査班(JMA-MOT)として職員を3班に分けて派遣し、現地調査を実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

オ. 網走地方気象台

a) 体制

注意体制（3月11日14時49分）→警戒体制（3月11日15時30分）→注意体制（3月12日20時20分）→体制解除（4月11日17時15分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分に災害対策連絡会議を設置し、災害対策連絡会議を同日16時20分の第1回から3月12日20時20分の第5回まで開催。4月11日17時15分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料の発表状況

震度、津波等に関する報道発表を3月11日16時30分から3月12日21時10分まで計3回実施。

カ. 稚内地方気象台

a) 体制

注意体制（3月11日15時20分）→非常体制（3月11日15時30分）→体制解除（3月12日20時20分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日15時50分の第1回から3月12日16時30分の第5回まで開催。3月12日20時20分に災害対策本部解散。3月14日09時10分に幹部会議開催。

c) 地震解説資料の発表状況

震度、津波等に関する報道発表を3月11日16時30分から3月12日21時00分まで計6回実施。

キ. 函館海洋気象台

a) 体制

注意体制（3月11日14時46分）→警戒体制（3月11日14時49分）→非常体制（3月11日15時14分）→警戒体制（3月12日20時20分）→注意体制（3月13日17時58分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時14分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日18時00分の第1回から3月12日09時30分の第3回まで開催。3月12日20時20分に災害対策本部を解散し、災害対策連絡会議へ移行。3月13日17時58分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料の発表状況

震度、津波等に関する報道発表を3月11日16時30分から3月13日18時40分まで計7回実施。

d) 津波現地調査状況

3月14日～16日に、「函館港周辺」～「函館市内」、「八雲町落部漁港」～「長万部町大中漁港」、「鹿部町大船漁港」～「函館市榎法華漁港」及び「函館港周辺」～「函館市内」、「森町石倉漁港」～「函館市川汲白尻漁港」、「函館市志海苔漁港」～「函館市恵山漁港」について、気象庁機動調査班(JMA-MOT)として職員を2班に分けて派遣し、現地調査を実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

ク. 帯広測候所

a) 体制

非常体制（3月11日14時49分）→警戒体制（3月12日20時20分）→注意体制（3月16日12時00分）→体制解除（5月10日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日15時40分の第1回から3月12日09時20分の第3回まで開催。3月12日20時20分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、3月13日09時00分に開催。3月16日12時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 津波現地調査状況

札幌から派遣した気象庁機動調査班(JMA-MOT)に測候所から1名参加し調査を行った。

ケ. 新千歳航空測候所

a) 体制

注意体制（3月11日14時49分）→体制解除（4月11日17時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時49分に災害対策本部を設置し、4月11日17時00分に災害対策本部解散。

c) 官署支援状況

月日	官署支援状況
3月12日15・16・17時	山形空港出張所のMETAR/SPECIを観測課で代行発信
3月13日08時～30日11時	大館能代航空気象観測所（RJSR）のMETAR/SPECIを観測課で代行発信

（４－２）仙台管区気象台及び同管内気象官署の措置

仙台管区気象台及び仙台管内気象官署がとった措置をまとめる。

ア．仙台管区気象台

ａ）仙台管区気象台災害対策本部

仙台管区気象台は、本震発生直後の 3 月 11 日 14 時 46 分に非常体制をとり、仙台管区気象台災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を適宜開催するとともに、気象庁本庁災害対策本部会議にテレビ会議システムにより参加したほか、台内各課及び管内各官署の情報収集体制等を強化した。

１）体制

非常体制（3 月 11 日 14 時 46 分）→ 6 月 11 日現在継続中

２）災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 14 時 46 分に災害対策本部を設置し、同日 15 時 40 分の第 1 回から 5 月 31 日 09 時 00 分の第 35 回（書面開催）まで開催。6 月 11 日現在継続中。

ｂ）政府現地対策本部

政府は現地の情報収集や地元地方公共団体からの要望の把握等のため、3 月 11 日、宮城県庁に政府調査団を派遣し、3 月 12 日 06 時に政府現地対策本部を設置した。仙台管区気象台は気象庁本庁からの派遣職員と入れ替わりに 3 月 16 日から職員を派遣し、政府現地対策本部に常駐のうえ、同本部の緊急災害現地対策本部会議に出席し、地震活動・余震の状況及び気象の予想の解説や関係機関との情報交換を行った。その後、常駐を解除した 3 月 25 日以降は、緊急災害現地対策本部会議の開催に合わせ職員を派遣し、気象の予想の解説等を実施している。6 月 11 日現在継続中。

ｃ）政府現地対策連絡室

政府は現地の情報収集や地元地方公共団体からの要望の把握等のため、3 月 12 日、岩手県庁及び福島県庁に政府調査団を派遣し、3 月 12 日 06 時に政府現地対策連絡室を設置した。福島地方気象台は、福島県に設置された政府現地対策連絡室に気象庁本庁からの派遣職員と入れ替わりに 3 月 13 日から 4 月 7 日まで職員を派遣、また、仙台管区気象台は 3 月 30 日から職員を派遣し、地震活動・余震の状況及び気象の予想の解説や関係機関との情報交換を行っている。6 月 11 日現在継続中。

ｄ）原子力災害現地対策本部

政府は福島第一原子力発電所事故に係る情報の収集や住民の安全確保、被ばく者に対する医療措置、避難住民に対する支援等の緊急応急対策のため、3 月 11 日、福島県オフサイトセンターに原子力災害現地対策本部を設置した。福島地方気象台は 3 月 21 日から 4 月 1 日まで職員を派遣、また、仙台管区気象台は 3 月 30 日から職員を派遣し、地震活動・余震の状況及び気象の予想の解説や関係機関との情報交換を行っている。6 月 11 日現在継続中。

ｅ）宮城県災害対策本部

3 月 11 日から宮城県災害対策本部（宮城県庁）へ職員を派遣し、常駐のうえ、地震活動・余震の状況及び気象予想の説明を行ったほか、被害状況の情報収集及び関係機関との情報交換を行った。常駐を解除した 3 月 25 日以降、4 月 6 日までは、同本部会議の開催にあわせて職員を派遣した。また、4 月 7 日以降は、悪天が予想される場合及び同本部からの要請があった場合に同本部会議へ職員を派遣し、気象の予想及び地震活動の解説等を実施している。

ｆ）報道発表等の状況

月日	地震解説資料発表及び各種の報道発表
3 月 11 日 17 時 00 分	地震解説資料「2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分頃に発生した三陸沖の地震について」
3 月 12 日 05 時 15 分	報道発表「本庁会見資料及び今後の気象について」
12 時 00 分	報道発表「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」に伴う宮城県土砂災害警戒情報

	基準の暫定的な運用について」
12時00分	報道発表「「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について」
13時50分	地震解説資料「津波警報・注意報の切り替え」
3月13日 07時45分	地震解説資料「東北地方に発表していた津波警報を津波注意報へ切り替え」
13時00分	報道発表「「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」のマグニチュードの変更(M8.8→M9.0)」
18時40分	報道発表「津波注意報解除」
3月14日 11時40分	報道発表「東北地方太平洋沖地震による津波について」
15時00分	報道発表「「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第17報)」
3月15日 18時55分	報道発表「仙台管区気象台HPの特設ページ開設について」
3月17日 17時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震による地盤の沈下に伴う大潮の時期における浸水や冠水のおそれの高まりについて」
3月23日 08時30分	地震解説資料「2011年3月23日07時12分頃に発生した福島県浜通りの地震について」
14時00分	報道発表「「宮古」、「大船渡」の津波観測点の観測値について」
14時00分	報道発表「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの観測データの気象庁業務における利用について」
19時30分	地震解説資料「2011年3月23日18時55分頃に発生した福島県浜通りの地震について」
3月25日 19時10分	報道発表「震度計で観測した各地の揺れの状況について」
3月28日 08時30分	地震解説資料「2011年3月28日07時24分頃に発生した宮城県沖の地震について」
3月29日 16時00分	報道発表「東北地方太平洋沖地震以降の緊急地震速報(警報)の発表状況について」
19時00分	報道発表「「石巻市鮎川」の津波観測点の観測値について」
3月30日 15時00分	報道発表「大船渡検潮所における津波観測の再開について」
16時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う洪水警報及び浸水害を対象とする大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について」
17時30分	報道発表「東北地方太平洋沖地震に関する説明会の開催について」
18時30分	報道発表「「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」により各地で観測された震度について」
3月31日 20時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う洪水予報の暫定的な発表基準の運用について」
4月1日 11時00分	報道発表「仙台新港検潮所における津波観測の開始について」
4月5日 11時00分	報道発表「仙台管区気象台HPの「気象・地震情報」専用ページのコンテンツ追加について」
17時00分	報道発表「現地調査による津波観測点付近の津波の高さについて」
18時00分	報道発表「臨時の震度観測点の設置について」
4月6日 11時00分	報道発表「岩手県と宮城県の地域を細分した府県週間天気予報の発表について」
17時00分	報道発表「臨時の震度観測点の設置について(第2報)」
4月8日 01時15分	地震解説資料「2011年4月7日23時32分頃に発生した宮城県沖の地震について」
10時00分	報道発表「宮城県沖の地震に伴う宮城県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について」
10時00分	報道発表「宮城県沖の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について」
11時20分	報道発表「4月7日23時32分頃に発生した宮城県沖の地震による地震・津波・火山観測機器の状況について」
19時30分	報道発表「4月7日23時32分頃に発生した宮城県沖の地震による地震・津波・火山観測機器の状況について(第2報)」
4月11日 18時20分	地震解説資料「2011年4月11日17時16分頃に発生した福島県浜通りの地震について」
4月12日 15時20分	地震解説資料「2011年4月12日14時07分頃に発生した福島県浜通りの地震について」
4月13日 16時00分	報道発表「「相馬」の津波観測点の観測値について」
4月14日 18時00分	報道発表「臨時の震度観測点の設置について(第3報)」
4月19日 14時00分	報道発表「大船渡及び仙台新港における潮位観測の再開について」

4月21日 10時00分	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に伴う宮城県指定河川洪水予報発表基準の暫定的な運用について」
15時00分	報道発表「震度観測点の地震情報への活用停止等について」
4月22日 14時00分	報道発表「雄勝地域気象観測所の観測再開について」
4月27日 15時00分	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に伴う東日本大震災の復旧・復興担当者、被災者向けの市町村を対象とした気象情報の提供開始について」
4月28日 17時00分	報道発表「志津川地域気象観測所の観測再開について」
5月2日 16時00分	報道発表「国土交通省港湾局潮位観測点「八戸港」の津波観測への活用開始について」
5月13日 14時00分	報道発表「女川地域気象観測所の観測再開について」
5月23日 14時00分	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に伴う洪水予報・水防警報（北上川下流）の発表基準の運用について」
5月23日 16時00分	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に伴う洪水予報・水防警報（阿武隈川下流等）の発表基準の運用について」
5月27日 17時30分	報道発表「八戸」の津波観測点の観測値について」
6月3日 14時00分	報道発表「東北地方太平洋沖地震の被災地の雨量観測体制の強化について」
16時30分	報道発表「石巻市鮎川」の津波観測点の観測値について」

g) 地震・津波現地調査の実施状況

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として地震現地調査（自治体等の観測点を含めた震度観測点観測環境調査）、津波現地調査（検潮所付近などにおける津波の現地調査）を以下の地域について実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

・地震現地調査

宮城県：登米市、大崎市、栗原市、涌谷町、仙台市青葉区、柴田町、石巻市、松島町、気仙沼市、南三陸町、女川町、加美町、色麻町、仙台市若林区、名取市、岩沼市、亘理町、山元町、白石市、角田市、七ヶ宿町、大河原町、丸森町、仙台市太白区、川崎町、蔵王町、村田町、美里町、東松島市、仙台市宮城野区、塩釜市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町、大郷町、仙台市泉区、大和町、富谷町、大衡村

この他、栗原市の自治体震度計の移設を含めた宮城県と合同の調査、自治体等震度観測点（栗原市、登米市）のDCP整備に関する調査を実施した。

岩手県：一関市（盛岡地方気象台への広域応援）

福島県：桑折町、伊達市、国見町、相馬市、南相馬市、新地町、川俣町、飯舘村（福島地方気象台への広域応援）

・津波現地調査

宮城県：石巻市鮎川、仙台新港、東松島市、塩釜市、松島町、七ヶ浜町、利府町付近

福島県：相馬港

h) その他の対応状況

災害時気象支援資料の提供開始、政府調査団対応など、各種の対応状況をまとめる。土砂災害警戒情報及び大雨警報・注意報基準の暫定運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

・アメダス観測所環境調査

宮城県：古川、築館、米山、鹿島台、新川、蔵王、亘理、大衡、塩釜、石巻特別地域気象観測所、鶯沢、駒ノ湯、気仙沼、志津川、雄勝、川渡、加美、泉ヶ岳、白石、丸森、筆甫

岩手県：祭時、一関、千厩（盛岡地方気象台へ広域応援）

福島県：相馬（福島地方気象台へ広域応援）

・高潮防災に関する調査

宮城県：気仙沼市、南三陸町、石巻市、塩竈市、女川町、東松島市（本庁予報部、地球環境・海洋部との合同による調査）

仙台市、山元町、岩沼市

各種対応状況等

月日	各種対応状況等
3月11日 20時00分	宮城県災害対策本部へ派遣された政府調査団対応のため、職員3名（管区台長、地震火山課長、調査係員）を派遣
3月12日	大雨警報・注意報（土砂災害）基準及び宮城県土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始
08時15分	八戸港、釜石港、塩釜港、小名浜港の海面状況について、第二管区海上保安本部（八戸海上保安部など）の目視観測により入手開始（08時から18時）
3月14日 12時00分	第二管区海上保安本部と定期的（一日3回）及び随時（異常時等）の連絡体制を構築し、第二管区海上保安本部から塩釜港の潮位の状況等について、仙台管区气象台からは、気象及び地震等に関する情報を提供し、4月19日12時までこの連絡体制による相互協力業務を実施した。
14時55分	青森地方气象台職員による八戸港での津波等の監視を開始（3月19日に旧八戸測候所庁舎に監視カメラを設置し、青森地方气象台職員による監視は終了）
16時30分	災害時気象支援資料の提供及び气象台ホームページへの掲載開始 （宮城県災害対策本部、東北地方整備局、東北運輸局、第二管区海上保安本部、陸上自衛隊東北方面総監部へ提供開始（1日2回：04時30分、16時30分）4月15日まで （1日2回：07時00分、16時30分）4月16日から）
3月15日 06時00分	八戸港の海面状況について、青森地方气象台職員が目視観測により入手開始（異常時の随時連絡と定時連絡（06時から18時の毎正時））
3月16日 18時19分	北海道、東京、名古屋、京都、九州の各大学が設置した次の臨時観測点を地域地震情報センターシステムに取り込み運用開始（滝沢、大和、宮古茂市、一関花泉、栗原瀬峰）
3月17日	高潮注意報の弾力的運用を開始（6月11日現在、継続中）
3月19日 12時40分	小名浜港の海面状況の監視について、巨大津波観測計データ伝送再開
14時00分	旧八戸測候所庁舎屋上に設置の津波監視用カメラによる海面状況監視の開始（地震現業で監視）
18時00分	上記に伴い青森地方气象台職員による八戸港の海面状況についての目視観測終了
3月22日 13時40分	市村国土交通省政務官が仙台管区气象台を激励訪問及び視察
3月29日 20時10分	津波被害により観測不能となった大船渡検潮所に臨時の津波計を設置し、津波観測を再開
3月30日	大雨警報・注意報（浸水害）及び洪水警報・注意報基準の暫定運用を開始（6月11日現在、継続中）
09時00分	福島県自治会館に設置の政府現地連絡対策室及び福島県庁に設置の原子力災害現地対策本部に危機管理調整官を派遣。以降、順次気象防災情報調整官及び予報官を交代要員として派遣
3月31日 13時30分	宮城県内の報道機関を対象に東北地方太平洋沖地震に関する説明会を開催し、以下の内容について解説・説明を実施 ①一連の地震に関する報道発表資料のポイント ②観測施設の運用状況 ③防災に関する今後の留意点
19時30分	国土交通省港湾局の協力により、仙台新港検潮所に臨時に津波観測機器を設置し、運用開始
4月1日	国土交通省と共同発表している洪水予報基準の暫定運用を開始（6月11日現在、継続中）
4月5日 19時00分	津波被害等により観測不能となった宮城県南三陸町（気象庁震度観測点）及び女川町（県震度観測点）に臨時震度観測点を設置し、運用を開始
4月6日 17時00分	設置環境の悪化により観測不可となった福島県国見町（県震度観測点）に臨時震度観測点を設置し、運用を開始
4月7日 11時00分	4月1日以降、夏期間の予報区域により発表していた宮城県と岩手県の府県週間予報を、当面の間、地域を細分して発表

4 月 8 日	大雨警報・注意報（土砂災害）基準及び宮城県土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始（4 月 7 日に発生した宮城県沖の地震に伴う変更）（6 月 11 日現在、継続中）
	地震及び津波等により通信回線及び電力供給が不通となった志津川地域気象観測所に可搬型気象計を設置したが、低軌道周回衛星回線が不安定なため、運用再開は延期（4 月 28 日に電力供給が復旧したことから既存の観測装置に衛星通信機器を接続し観測を再開。可搬型気象計は撤去）
4 月 14 日 18 時 00 分	津波被害により観測不能となった岩手県山田町（気象庁震度観測点）及び陸前高田市（県震度観測点）に臨時震度観測点を設置し、運用を開始
4 月 15 日 12 時 00 分	仙台管区気象台ホームページに東北地方太平洋沖地震に関連した特設ページを開設
18 時 00 分	津波被害により観測不能となった岩手県大槌町（県震度観測点）に臨時震度観測点を設置し、運用を開始
4 月 16 日 20 時 05 分	大畠国土交通大臣による被災地視察及び国土交通省地方出先機関激励訪問（管区台長、総務部長、技術部長同行）。
4 月 19 日 14 時 00 分	津波被害により観測不能となった仙台新港（東北地方整備局）及び大船渡検潮所に臨時の検潮儀（電波式）を設置し、潮位観測を再開。上記措置に伴い第二管区海上保安本部による塩釜港の目視観測の協力業務は終了
4 月 21 日	宮城県と共同発表している洪水予報基準の暫定運用を開始（6 月 11 日現在、継続中）
4 月 22 日 10 時 30 分	津波監視用監視カメラによる八戸港の海面状況監視について、本庁地震現業から仙土地震火山現業による監視に変更
15 時 00 分	津波により流失し観測不能となった宮城県雄勝町に臨時雨量計を設置し、運用を開始
4 月 23 日 20 時 10 分	三井国土交通副大臣による被災地視察及び国土交通省地方出先機関激励訪問（管区台長、技術部長同行）。
4 月 25 日	参議院災害対策特別委員会による被災地視察に職員 2 名（技術部長、文書係長）を派遣し帯同
4 月 28 日 12 時 00 分	津波被害により観測不能となった岩手県釜石市に臨時観測点を設置し、観測（風向、風速、気温、雨量）再開
18 時 00 分	山田地域気象観測所に衛星通信機器を設置し、運用再開
19 時 00 分	志津川地域気象観測所に衛星通信機器を設置し、運用再開（可搬型気象計は撤去）
20 時 00 分	「八戸港（国土交通省港湾局）」の潮位を、当面、気象庁観測点名称「八戸」を用いて、津波情報で使用開始
5 月 6 日 13 時 00 分	山田地域気象観測所を専用回線により運用再開
16 時 10 分	釜石地域気象観測所の衛星通信機器を交換し、運用再開
5 月 9 日	仙台管区気象台技術部予報課に「東日本大震災復旧・復興対応気象支援班」を設置し、復旧・復興活動等を行う機関等に対し、気象情報による支援を的確に行うための体制を整備。本支援班の設置にあたり、大規模災害時の広域支援実施要領に基づき、本庁及び札幌・大阪管区、沖縄気象台から職員派遣の支援を受けている
5 月 10 日 11 時 00 分	東日本大震災復旧・復興対応気象支援班の活動に係る全体会議開催
5 月 13 日 12 時 00 分	津波被害等による電力及び通信回線の途絶のため観測不能となった江ノ島地域気象観測所の代替として、宮城県女川町に臨時観測点を設置し、観測（風向、風速、気温、雨量）再開
6 月 1 日	国土交通省と共同発表している洪水予報について、応急復旧を考慮した暫定基準を設定し、運用を開始（北上川下流、阿武隈川下流、白石川、名取川、広瀬川）（6 月 11 日現在、継続中）
6 月 7 日	被災地の雨量観測体制を強化するため、石巻市桃生町、東松島市、岩手県陸前高田市に臨時の雨量観測所を設置（6 月 14 日運用開始予定）
6 月 8 日	被災地の雨量観測体制を強化するため、岩沼市、岩手県宮古市、岩手県大槌町、福島県新地町、福島県古殿町に臨時の雨量観測所を設置（6 月 14 日運用開始予定）
6 月 10 日 10 時 00 分	災害時気象支援資料の提供について東北地方農政局及び東北地方整備局と打合せ実施（東日本大震災復旧・復興対応気象支援班から提供内容について説明）

イ. 盛岡地方気象台

a) 体制

非常体制(3月11日14時46分)→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策本部を設置し、同日15時45分の第1回から6月7日9時00分の第41回まで開催。6月11日現在継続中。

c) 岩手県災害対策本部

3月11日から岩手県災害対策本部会議へ職員を派遣し、地震活動及び気象の予想の解説を行っている。

d) 報道発表等の状況

月日	地震解説資料発表及び各種の報道発表
3月11日 16時25分	お知らせ「平成23年3月11日14時46分ころ発生した地震に関する説明」
16時35分	地震解説資料1号「3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について」
17時20分	平成23年3月11日14時46分ころ発生した地震に関する説明
18時15分	地震解説資料2号「3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について」
3月12日 11時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について」
11時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う岩手県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について」
21時00分	地震解説資料3号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について」
3月13日 07時50分	地震解説資料4号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について」
13時50分	地震解説資料5号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について」
18時30分	地震解説資料6号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について」
3月14日 16時20分	地震解説資料7号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について 余震の活動状況と今後の見通し」
3月15日 18時10分	地震解説資料8号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について 余震活動の状況と今後の見通し」
3月16日 17時00分	地震解説資料9号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について 余震の活動状況と今後の見通し」
3月17日 18時45分	地震解説資料10号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について 余震の活動状況と今後の見通し」
18時45分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震による地盤沈下に伴う大潮の時期における浸水や冠水のおそれの高まりについて」
3月18日 19時00分	地震解説資料11号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について 余震の活動状況と今後の見通し」
3月22日 18時00分	地震解説資料12号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について 余震の活動状況と今後の見通し」
3月23日 14時20分	報道発表「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの観測データの気象庁業務における利用について」
14時20分	報道発表「宮古、大船渡の津波観測点の観測値について」
18時00分	地震解説資料13号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について 余震の活動状況と今後の見通し」
3月30日 15時00分	報道発表「大船渡検潮所における津波観測の再開について」
16時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う洪水警報及び浸水害を対象とする大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について」
19時05分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震により各地で観測された震度について」

4月1日 13時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定基準の変更について」
13時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う岩手県土砂災害警戒情報基準の暫定基準の変更について」
4月5日 17時00分	報道発表「現地調査による津波観測点付近の津波の高さについて」
4月6日 11時25分	お知らせ「岩手県の地域を細分した府県週間天気予報の発表について」
4月8日 00時11分	地震解説資料1号「2011年4月7日23時32分頃の宮城県沖の地震について」
00時45分	お知らせ「平成23年4月7日23時32分ころ発生した地震に関する説明」
01時30分	平成23年4月7日23時32分ころ発生した地震に関する説明
4月14日 18時00分	報道発表「臨時の震度観測点の設置について」
4月19日 14時10分	報道発表「大船渡及び仙台新港における潮位観測の再開について」
4月21日 15時00分	報道発表「震度観測点の地震情報への活用停止等について」
4月27日 13時00分	報道発表「宮城県沖の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定基準の変更について」
13時00分	報道発表「宮城県沖の地震に伴う岩手県土砂災害警戒情報基準の暫定基準の変更について」
15時05分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う東日本大震災の復旧・復興担当者、被災者向けの市町村を対象とした気象情報の提供開始について」
4月28日 17時00分	報道発表「釜石地域気象観測所の観測再開について」
6月3日 14時13分	お知らせ「臨時雨量観測所設置作業について」
6月3日 14時30分	報道発表「東北地方太平洋沖地震の被災地の雨量観測体制の強化について」

e) 現地調査状況

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として地震現地調査（自治体等の観測点を含めた震度観測点観測環境調査）、津波現地調査（検潮所付近などにおける津波の現地調査）を以下の地域について実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

- ・地震現地調査

北上市、奥州市、一関市、釜石市、山田町、大船渡市、藤沢町、遠野市、住田町、宮古市

- ・津波現地調査

宮古、久慈、釜石

f) その他の対応状況

災害時気象支援資料の提供開始など、各種の対応状況をまとめる。土砂災害警戒情報及び大雨警報・注意報基準の暫定運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

- ・アメダス観測所環境調査

北上、江刺、大東、住田、雫石、釜石、遠野、大迫、紫波、附馬牛、二戸、軽米、種市、久慈、大野、藪川、岩泉、小本、普代、宮古特別地域気象観測所、山田、川井、区界、大槌、豊沢、金ヶ崎、衣川、米里、若柳

- ・高潮防災に関する調査

岩手県：久慈市、野田村、釜石市、宮古市、大船渡市
（本庁予報部、地球環境・海洋部、函館海洋気象台との合同による調査）

各種対応状況等

月日	各種対応状況等
3月12日	大雨警報・注意報（土砂災害）基準及び岩手県土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始
17時00分	災害時気象支援資料の県災害対策本部への提供及び気象台ホームページへの掲載開始。 （1日2回：06時、18時）

3月17日	高潮注意報の弾力的運用を開始（6月11日現在、継続中）
3月26日 08時55分	津波被害により観測不能となった釜石地域気象観測所の暫定移設候補地調査実施
3月29日 20時10分	津波被害により観測不能となった大船渡検潮所に臨時の津波計を設置し、津波観測を再開
3月30日	大雨警報・注意報（浸水害）及び洪水警報・注意報基準の暫定運用を開始（6月11日現在、継続中）
3月31日 08時20分	津波被害により観測不能となった岩手県山田町（気象庁震度観測点）及び大槌町（県震度観測点）への気象庁臨時震度計設置に係る現地調査実施
4月1日	大雨警報・注意報（土砂災害）基準及び岩手県土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始（震度を精査した結果による変更）
08時30分	津波被害により観測不能となった岩手県陸前高田市（県震度観測点）への気象庁臨時震度計設置に係る現地調査実施
4月4日 08時30分	津波被害により観測不能となった釜石地域気象観測所機器回収及び暫定移設候補地調査実施
4月5日 09時50分	津波被害により観測不能となった釜石地域気象観測所の暫定移設候補地選定調査実施
4月7日 07時30分	気象庁臨時震度計設置に係る現地調査実施（山田町、大槌町）
11時00分	4月1日から夏期間の予報区域により発表していた府県週間予報を当面の間、地域を細分化し発表
4月14日 18時00分	津波被害により観測不能となった岩手県山田町（気象庁震度観測点）及び陸前高田市（県震度観測点）に臨時震度観測点を設置し、運用を開始
4月15日 18時00分	津波被害により観測不能となった岩手県大槌町（県震度観測点）に臨時震度観測点を設置し、運用を開始
4月19日 08時30分	津波被害により観測不能となった釜石地域気象観測所の暫定移設候補地調査実施
14時00分	津波被害により観測不能となった大船渡検潮所に臨時の検潮儀（電波式）を設置し、潮位観測を再開
4月27日	大雨警報・注意報（土砂災害）基準及び岩手県土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始（4月7日に発生した宮城県沖の地震の震度を精査した結果による変更）（6月11日現在、継続中）
07時30分	釜石地域気象観測所暫定移設作業開始
4月28日 12時00分	釜石地域気象観測所（釜石市鈴子町）の観測開始
18時00分	山田地域気象観測所に衛星通信機器を設置し、運用再開
5月6日 13時00分	山田地域気象観測所を専用回線により運用再開
16時10分	釜石地域気象観測所の衛星通信機器を交換し、運用再開
6月7日	被災地の雨量観測体制を強化するため、陸前高田市に臨時の雨量観測所を設置（6月14日運用開始予定）
6月8日	被災地の雨量観測体制を強化するため、宮古市、大槌町に臨時の雨量観測所を設置（6月14日運用開始予定）

ウ. 福島地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日14時46分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策本部を設置し、同日15時00分の第1回から4月7日10時55分の第29回まで開催。6月11日現在継続中。

c) 福島県災害対策本部

3月11日から13日の期間、福島県災害対策本部会議へ職員を派遣し、地震活動及び気象の予想の解説を行った。13日以降の対応は政府現地対策連絡室へ移行した。

d) 政府現地対策連絡室

政府が現地の情報収集や地元地方公共団体からの要望の把握等のために福島市に設置した政府現地対策連絡室へ気象庁からの派遣職員と入れ替わり、福島地方気象台職員を3月13日から4月7日まで派遣し、地震活動・余震の状況及び気象の予想の解説のほか、関係機関との情報交換を行った。

e) 原子力災害現地対策本部(福島県庁オフサイトセンター)

福島第1原子力発電所の事故により設置されたオフサイトセンターが福島県庁へ移動して以降、福島地方気象台職員を3月21日から4月1日まで派遣し、地震活動・余震の状況及び気象の予想の解説のほか、関係機関との情報交換を行った。

f) 報道発表等の状況

月日	地震解説資料発表及び各種の報道発表
3月11日 17時45分	地震解説資料1号「3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について」
20時58分	地震解説資料2号「3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について」
3月12日 12時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う福島県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について」
12時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について」
3月13日 12時00分	地震解説資料3号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の余震活動について」
14時10分	地震解説資料4号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について」
19時30分	地震解説資料5号「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震について」
3月17日 13時50分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震による地盤の沈下に伴う大潮の時期における浸水や冠水のおそれの高まりについて」
3月23日 10時05分	地震解説資料「3月23日の福島県浜通りの地震について」
14時20分	報道発表「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの観測データの気象庁業務における利用について」
20時00分	地震解説資料「2011年3月23日18時55分頃に発生した福島県浜通りの地震について」
3月30日 16時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う洪水警報及び浸水害を対象とする大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について」
4月5日 17時40分	報道発表「現地調査による津波観測点付近の津波の高さについて」
4月6日 17時00分	報道発表「臨時の震度観測点の設置について」
4月8日 01時30分	地震解説資料「2011年4月7日23時32分頃に発生した宮城県沖の地震について」
01時30分	報道発表「宮城県沖で発生した地震について」
4月11日 18時40分	報道発表「福島県浜通りで発生した地震について」
18時50分	地震解説資料「2011年4月11日17時16分頃に発生した福島県浜通りの地震について」
4月12日 10時00分	報道発表「福島県浜通りで発生した地震に伴う福島県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について」
10時00分	報道発表「福島県浜通りで発生した地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について」
15時30分	地震解説資料「2011年4月12日14時07分頃に発生した福島県浜通りの地震について」
15時45分	報道発表「福島県浜通りで発生した地震について」
4月13日 16時00分	報道発表「相馬の津波観測点の観測値について」
4月21日 15時00分	報道発表「震度観測点の地震情報への活用停止について」
4月27日 15時00分	報道発表「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う東日本大震災の復旧・復興担当者、被災者向けの市町村を対象とした気象情報の提供開始について」
6月3日 14時00分	報道発表「東北地方太平洋沖地震の被災地の雨量観測体制の強化について」

g) 現地調査状況

気象庁機動調査班(JMA-MOT)として地震現地調査(自治体等の観測点を含めた震度観測点観測環境調査)を以下の地域について実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を

参照。

・地震現地調査

郡山市、白河市、棚倉町、会津若松市、猪苗代町、大玉村、田村市、福島市、いわき市、二本松市、須賀川市、天栄村、鏡石町、矢吹町、中島村、玉川村、白河市、泉崎村、西郷村、矢祭町、浅川町、石川町、古殿町、平田村

この他、自治体震度計の移設を含めた福島県との合同の調査、福島県浜通りで発生した地震（4月11日、12日）によって出現した断層の調査を実施した。

h) その他の対応状況

災害時気象支援資料の提供開始、衆議院災害対策特別委員会委員視察対応など、各種の対応状況をまとめる。土砂災害警戒情報及び大雨警報・注意報基準の暫定運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

・アメダス観測所環境調査

東白川、石川、郡山、白河特別地域気象観測所、二本松、猪苗代、若松特別地域気象観測所、船引、小野新町、長沼、梁川、茂庭、鷲倉、西会津、喜多方、田島、湯本、湖南、飯館、山田、平、川内、川前、館岩、南郷、小名浜特別地域気象観測所

・高潮防災に関する現地調査

相馬市、いわき市（本庁地球環境・海洋部との合同による調査）

各種対応状況等

月日	報道発表及び報道発表資料
3月11日 22時00分	福島第1原子力発電所付近の気象情報(気象予測情報)を福島県災害対策本部原子力班へ提供開始(1日3回:06時、12時、18時 4月28日まで)
3月12日	大雨警報・注意報(土砂災害)基準及び福島県土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始
3月17日	高潮注意報の弾力的運用開始(6月11日現在、継続中)
3月18日 10時00分	上空の風の予測資料を福島県消防、福島県警察へ提供開始(1日1回:09時 6月11日現在、継続中)
3月30日	大雨警報・注意報(浸水害)及び洪水警報・注意報基準の暫定運用を開始(6月11日現在、継続中)
16時00分	被災地向けの災害時気象資料を気象台ホームページに掲載開始(浜通り北部、浜通り中部、浜通り南部 1日2回:07時、16時) 4月27日17時から各市町村の気象予測資料に移行(1日3回)
4月1日 13時30分	設置環境の悪化により観測不可となった福島県国見町(県震度観測点)への気象庁臨時震度計設置に係る現地調査実施
4月6日 17時00分	設置環境の悪化により観測不可となった福島県国見町(県震度観測点)に臨時震度観測点を設置し、運用を開始
4月8日 13時30分	報道発表会開催(東北地方太平洋沖地震に係る現状と今後の留意点等)
4月12日	大雨警報・注意報(土砂災害)基準及び福島県土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始(4月11日に発生した浜通りの地震に伴う変更)(6月11日現在、継続中)
4月18日 10時40分	衆議院災害対策特別委員会委員の視察に職員3名(台長、地震津波防災官、技術専門官)派遣し帯同
5月20日	可搬型アメダス臨時観測点設置(古殿町)に係る現地調査実施
5月23日	可搬型アメダス臨時観測点設置(新地町)に係る現地調査実施
6月8日	被災地の雨量観測体制を強化するため、新地町、古殿町に臨時の雨量観測所を設置(6月14日運用開始予定)

工. 青森地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日14時46分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策本部を設置し、同日14時50分の第1回から4月11日16時00分の第29回まで開催。6月11日現在継続中。

c) 青森県災害対策本部、青森県復興対策本部

3月11日から青森県災害対策本部会議（3月30日まで）及び青森県災害対策本部・復興対策本部合同会議（4月1日から）へ職員を派遣し、地震活動及び気象の予想の解説等を行っている。

d) 職員の被災地への派遣状況

3月14日から八戸検潮所流失による代行観測として八戸港の津波監視及び八戸市への支援として職員を派遣し、気象の予想及び地震活動の解説等を行った。3月19日には気象庁本庁が監視カメラを設置したことから、職員派遣を解除した。

e) 報道発表等の状況

月日	地震解説資料発表及び各種の報道発表
3月11日 15時50分	地震解説資料1号「2011年3月11日14時46分頃に発生した三陸沖の地震について」
16時40分	地震解説資料2号「2011年3月11日14時46分頃に発生した三陸沖の地震について」
17時00分	報道発表「2011年3月11日14時46分頃に発生した三陸沖の地震について」
18時00分	地震解説資料3号「2011年3月11日14時46分頃に発生した平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について」
19時40分	地震解説資料4号「2011年3月11日14時46分頃に発生した平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について」
3月12日 13時00分	報道発表「「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について」
13時00分	報道発表「「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う青森県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について」
14時30分	地震解説資料5号「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について」
19時41分	地震解説資料5号「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について」訂正
20時55分	地震解説資料6号「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について」
3月13日 08時15分	地震解説資料7号「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について」
18時30分	地震解説資料8号「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について」
4月1日 13時00分	報道発表「「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う大雨警報・注意報基準の暫定基準の変更について」
13時00分	報道発表「「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う青森県土砂災害警戒情報基準の暫定基準の変更について」
4月5日 17時00分	報道発表「現地調査による津波観測点付近の津波の高さについて」
4月8日 00時30分	地震解説資料1号「2011年4月7日23時32分頃に発生した宮城県沖の地震について」
01時40分	地震解説資料2号「2011年4月7日23時32分頃に発生した宮城県沖の地震について」
4月27日 15時00分	報道発表「「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う東日本大震災の復旧・復興担当者、被災者向けの市町村を対象とした気象情報の提供開始について」
5月2日 16時00分	報道発表「国土交通省港湾局潮位観測点「八戸港」の津波観測への活用開始について」
5月27日 17時30分	報道発表「「八戸」の津波観測点の観測値について」

f) 現地調査状況

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として地震現地調査（自治体等の観測点を含めた震度観測点観測環境調査）、津波現地調査（検潮所付近などにおける津波の現地調査）を以下の地域について実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

・地震現地調査

青森県：五戸町、階上町、八戸市、おいらせ町、東北町、東通村

岩手県：普代村、平泉町、奥州市、金ヶ崎町、北上市、花巻市、矢巾町、滝沢村、盛岡市、八幡平市（盛岡地方気象台へ広域応援）

・津波現地調査

階上町、八戸市、おいらせ町、むつ市、東通村、六ヶ所村、三沢市

g) その他の対応状況

・大雨警報・注意報基準及び土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始（3月12日～、6月11日現在継続中）。「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照

・災害時気象支援資料の提供

・アメダス観測所環境調査

青森県：八戸特別地域気象観測所、三戸、十和田、七戸、野辺地、小田野沢

岩手県：久慈（盛岡地方気象台へ広域応援）

・青森海上保安部による「緊急対応船舶等の一時的な入港会議」出席

・むつ特別地域気象観測所 障害対応を実施

・八戸港（国土交通省港湾局）の潮位を、当面、気象庁観測点名称「八戸」を用いて、津波情報で使用開始

・八戸津波観測施設の応急復旧に係る調査を実施

・八戸検潮所状況確認とメモリーカード等の回収を実施

・高潮防災に関する現地調査を実施（八戸市）

（本庁予報部、地球環境・海洋部、函館海洋気象台との合同による調査）

オ. 秋田地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日14時46分）→ 注意体制（5月31日09時00分）→ 6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策連絡会議を設置し、同日16時00分の第1回から5月31日09時00分の第15回まで開催。6月11日現在継続中。

c) 秋田県災害対策本部会議

3月11日から3月18日の期間、秋田県災害対策本部へ職員を派遣し、気象の予想などの解説を行った。（3月18日から秋田県の体制は災害警戒部に移行）

d) 報道発表等の状況

月日	地震解説資料発表及び各種の報道発表
3月11日 15時50分	地震解説資料1号「2011年3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について」
16時30分	地震解説資料2号「2011年3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について」
18時00分	報道発表「2011年3月11日14時46分頃の三陸沖の地震について」
3月12日 11時00分	報道発表「「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う大雨警報・大雨注意報基準の暫定的な運用について」
11時00分	報道発表「「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う秋田県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について」
14時20分	地震解説資料第3号「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について」
3月15日 11時00分	「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」支援のページ追加のお知らせ発表
13時00分	「緊急地震速報が適切に発表できていないことのお知らせ」発表

3月17日 18時00分	「報道発表「平成23年東北地方太平洋沖地震による地盤の沈下に伴う大潮の時期における浸水・冠水の高まりについて」
4月2日 11時00分	報道発表「秋田県内陸北部の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について」
11時00分	報道発表「秋田県内陸北部の地震に伴う秋田県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について」
4月8日 01時30分	地震解説資料第1号「4月7日23時32分頃の宮城県沖の地震について」
10時00分	報道発表「宮城県沖の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について」
10時00分	報道発表「宮城県沖の地震に伴う秋田県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について」

e) 現地調査状況

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として地震現地調査（自治体等の観測点を含めた震度観測点観測環境調査）を以下の地域について実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

- ・地震現地調査

秋田県：大仙市、横手市、秋田市、大館市

宮城県：気仙沼市、南三陸町、石巻市、登米市、栗原市、大崎市（仙台管区气象台へ広域応援）

f) その他の対応状況

- ・大雨警報・注意報基準及び土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始（3月12日～、6月11日現在継続中）。「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照

- ・アメダス観測所環境調査

秋田県：岩見三内、大曲、大正寺、本荘、桧木内、五城目

岩手県：葛根田、滝沢、好摩、岩手松尾、藪川（盛岡地方气象台へ広域応援）

カ. 山形地方气象台

a) 体制

警戒体制（3月11日14時46分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策連絡会議を設置し、同日14時50分の第1回から3月28日16時30分の第23回まで開催。6月11日現在継続中。

c) 山形県災害対策連絡会議（3月13日18時00分山形県災害対策本部に移行）

3月12日、山形県災害対策連絡会議へ職員を派遣し、地震活動及び気象の予想等の解説を行った。

d) 報道発表等の状況

3月11日以降、地震解説資料による地震・津波の解説、大雨警報・注意報基準及び土砂災害警戒情報基準の暫定な運用についての報道発表を行った。

e) 現地調査状況

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として地震現地調査（自治体等の観測点を含めた震度観測点観測環境調査）を以下の地域について実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

- ・地震現地調査

山形県：米沢市、上山市、尾花沢市、中山町

福島県：郡山市、本宮市、猪苗代町、磐梯町、大玉村、会津若松市、喜多方市、会津美里町、会津坂下町、湯川村、田村市、小野町、二本松市、三春町（福島地方気象台へ広域応援）

f) その他の対応状況

- ・大雨警報・注意報基準及び土砂災害警戒情報基準の暫定運用を開始（3月12日～、6月11日現在継続中）。「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照
- ・アメダス観測所環境調査
村山、米沢、高島、上山中山、狩川、瀬見、向町、肘折、尾花沢、新庄特別地域気象観測所
- ・山形県内の報道機関を対象に説明会を開催（東北地方太平洋沖地震に係る現状と今後の留意点等）

キ. 仙台航空測候所

a) 体制

非常体制（3月11日14時46分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策本部を設置し、同日15時00分の第1回から3月13日08時00分の第6回まで開催。6月11日現在継続中。

c) 東京航空局仙台空港事務所との打ち合わせ

3月11日18時06分、3月12日06時30分、3月13日07時30分の3回、情報共有を行った。

d) 各種対応状況等

月 日	各種対応状況等
3月11日	津波被害により業務遂行が不可能となったため、予報業務と大館能代航空気象観測所の観測報の監査・通報業務の代行を本庁に依頼
3月13日	仙台航空測候所分室を仙台管区気象台内に開設 花巻・山形・福島空港の24時間運用に伴い仙台航空測候所から各空港出張所への応援要員派遣を開始
3月16日	国土交通省航空局により管制施設等の被災状況調査実施（同行者：本庁航空気象観測室調査官、仙台航空測候所予報官2名、技術専門官2名）
3月17日	東京航空局仙台空港事務所庁舎屋上に観測機器（風向風速計等）を仮設置し、観測業務を再開（06時～18時、空港事務所からの照会による照会特別観測実施）
3月19日	東京航空局仙台空港事務所庁舎屋上に観測機器（温湿度計、雲底高度測定装置）を仮設置し、運用開始
3月20日	毎正時の照会特別観測実施（06時～18時）
3月21日	仙台空港の24時間運用開始（毎正時の照会特別観測実施）
3月25日	定時観測及び定時航空気象観測報の運用再開（15時）
3月30日	大館能代航空気象観測所の観測報の監査・通報業務再開（12時）
3月31日	大館能代航空気象観測所への電話ブリーフィング再開 東京航空局三沢空港事務所への遠隔ブリーフィング再開
4月8日	仙台・福島両空港の予報業務再開（09時）
4月9日	滑走路視距離観測装置（RVR）、B滑走路（RWY27）用の風向風速計復旧
4月13日	仙台空港の民間航空機の就航再開に伴い特別観測再開（05時30分～18時00分）
4月20日	露場内の観測装置（温湿度降水装置、雲底高度測定装置）、B滑走路（RWYMID(12/30)）用風向風速計、B滑走路（RWY09）用風向風速計復旧（09時）
	仙台空港の予報業務完全再開（09時）

4 月 21 日	花巻空港出張所への応援要員派遣終了 多機能型地震観測装置仮復旧
4 月 29 日	特別観測実施時間の変更（05時30分～21時30分）
4 月 30 日	山形・福島両空港出張所への応援要員派遣終了
5 月 3 日	仙台空港の運用時間が通常運用に変更されたことに伴い定時観測通報時間の変更（06時～21時）
5 月 31 日	仙台管区气象台内に開設していた仙台航空測候所分室を閉鎖

ク. 青森空港出張所

a) 体制

警戒体制（3月11日14時46分）→非常体制（3月11日15時15分）→注意体制（3月13日09時30分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時15分に災害対策本部を設置、3月13日09時30分散散。

ケ. 花巻空港出張所

a) 体制

非常体制（3月11日14時46分）→警戒体制（4月1日00時00分）→非常体制（4月7日23時32分（※1））→警戒体制（4月8日08時45分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策本部を設置、4月1日00時00分散散。

4月7日23時32分に災害対策本部を設置（※1）、4月8日08時45分散散。

（※1）平成23年4月7日 宮城県沖を震源とする地震（東北地方太平洋沖地震の余震）への対応

c) 各種対応状況等

月日	各種対応状況等
3月11日 19時30分	岩手県からの要請により、航空気象業務臨時延長実施（24時00分まで）
3月12日 04時00分	岩手県からの要請により、航空気象業務臨時提供実施（07時30分まで）
19時30分	岩手県からの要請により、航空気象業務臨時延長実施（24時00分まで）
3月13日 00時00分	岩手県からの要請により、航空気象業務臨時提供実施（07時30分まで）
19時30分	岩手県からの要請により、航空気象業務臨時延長実施（20時22分まで。以降、24時間運用）
3月14日	仙台航空測候所職員による応援開始（2名）
3月22日	仙台航空測候所職員による応援体制変更（4名）
3月31日 24時00分	花巻空港の24時間運用終了
4月1日 07時00分	空港運用時間変更07時00分～21時30分
4月1日 21時30分	民間航空会社からの要請により、航空気象業務臨時延長実施（22時32分まで）
4月5日	仙台航空測候所職員による応援体制変更（2名）
4月12日	仙台航空測候所職員による応援体制変更（1名）
4月21日 08時00分	空港運用時間変更08時00分～20時30分
08時00分	仙台航空測候所職員による応援終了
6月1日 08時00分	空港運用時間変更08時00分～19時30分
6月11日 19時30分	岩手県からの要請により、航空気象業務臨時延長実施（20時30分まで）

コ. 秋田空港出張所

a) 体制

警戒体制（3月11日14時56分）→注意体制（3月15日17時00分）→警戒体制（4月1日20時20分）

分（※1））→注意体制（4月1日22時40分）→警戒体制（4月8日00時20分（※2））→注意体制（4月8日18時00分）→警戒体制（4月19日04時55分（※3））→注意体制（4月19日06時40分）→5月31日解除

（※1）平成23年4月1日 秋田県内陸北部を震源とする地震への対応

（※2）平成23年4月7日 宮城県沖を震源とする地震（東北地方太平洋沖地震の余震）への対応

（※3）平成23年4月19日 秋田県内陸南部を震源とする地震への対応

b) 各種対応状況等

- ・航空自衛隊秋田救難隊からの要請により、航空気象業務の臨時提供を下記の時間帯に実施
 3月13日：03時00分～06時30分
 3月14日、4月1日～3日、10日、25日、26日：04時40分～06時30分
 4月8日：00時30分～03時00分
 4月30日、5月16日、19日：05時00分～06時30分
 5月3日～4日、9日、11日～12日、14日～15日、18日、31日、6月3日、5日～6日、8日：06時00分～06時30分

サ. 山形空港出張所

a) 体制

警戒体制（3月11日14時56分）→6月11日現在継続中

b) 各種対応状況等

月日	各種対応状況等
3月12日 06時00分	山形県からの要請により、航空気象業務臨時提供実施（07時30分まで） 民間航空会社による臨時便運航開始
3月13日 05時00分	山形県からの要請により、航空気象業務臨時提供実施（07時30分まで）
19時30分	山形県からの要請により、航空気象業務臨時延長実施（24時00分まで。以降、24時間運用）
3月14日	仙台航空測候所職員による応援開始（2名） 仙台管区气象台発表の災害時気象支援資料を1日2回（朝・夕）東京航空局山形空港出張所、県空港事務所・県警航空隊・県消防防災航空隊、民間航空会社及び空港利用者へ提供開始
3月29日 07時00分	民間航空会社による臨時便運航開始のため、定時観測気象報及び特別観測気象報のFAXによる通報開始（18時00分まで） 仙台航空測候所職員による応援体制変更（4名）
4月7日 24時00分	山形空港の24時間運用終了
4月8日 06時00分	航空気象業務臨時提供実施（06時30分まで。4月28日まで継続）
06時30分	空港運用時間変更06時30分～22時00分
4月12日	仙台航空測候所職員による応援体制変更（2名）
4月18日	民間航空会社臨時便運航開始
4月20日	仙台航空測候所職員による応援体制変更（1名）
4月27日	仙台管区气象台作成の災害時気象支援資料の手交、掲示、FAX送付を終了。以降、ホームページの詳細な支援資料の紹介又はブリーフィングにて対応
4月29日 08時00分	空港運用時間変更08時00分～19時30分
4月30日	仙台航空測候所職員による応援終了
5月22日	民間航空会社臨時便の運航終了に伴い、定時観測気象報及び特別観測気象報のFAX通報終了
5月31日	民間航空会社臨時便運航終了

シ. 庄内空港出張所

a) 体制

警戒体制（3月11日14時55分）→注意体制（3月15日06時30分）→体制解除（4月12日09時00分）

b) 各種対応状況

月日	各種対応状況等
3月11日 14時50分頃	東京航空局庄内空港出張所及び県管理事務所へ地震に関する情報を提供
3月12日 06時30分以降	余震に関する情報を東京航空局庄内空港出張所及び県管理事務所へ随時提供 ブリーフィング等の回数増加に対応するため、解説業務の体制を強化

ス. 福島空港出張所

a) 体制

非常体制（3月11日14時50分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時50分に災害対策本部を設置→6月11日現在継続中

c) 各種対応状況等

月日	各種対応状況等
3月11日 20時00分	福島県からの要請により、航空気象業務臨時延長及び臨時提供実施（24時00分まで）
3月12日 00時00分	福島県からの要請により、航空気象業務臨時提供実施（06時00分まで）
20時00分	福島県からの要請により、航空気象業務臨時延長実施（24時00分まで）
	民間航空会社による臨時便運航開始
3月13日 00時00分	福島県からの要請により、航空気象業務臨時提供実施（06時00分まで）
20時00分	福島県からの要請により、航空気象業務臨時延長実施（24時00分まで。以降、24時間運用）
3月14日	仙台航空測候所職員による応援開始（1名）
3月29日 07時00分	仙台航空測候所職員による応援体制変更（3名）
4月10日	民間航空会社による臨時便運航終了
4月19日 24時00分	福島空港の24時間運用終了
4月20日 06時00分	空港運用時間変更06時00分～22時00分
4月21日	仙台航空測候所職員による応援体制変更（1名）
4月30日	仙台航空測候所職員による応援終了
5月14日 08時30分	空港運用時間変更08時30分～20時00分

（４－３）東京管区気象台及び同管内気象官署の措置

東京管区気象台及び東京管区内気象官署がとった措置をまとめる。

ア．東京管区気象台

a) 東京管区気象台災害対策本部

東京管区気象台は、本震発生直後の 3 月 11 日 14 時 46 分に非常体制をとり、東京管区気象台災害対策本部を設置、台内各課、管内気象官署の情報収集体制等を強化した。災害対策本部会議を適宜開催するとともに、気象庁災害対策本部会議に東京管区気象台長が出席した。

東京管区気象台災害対策本部会議の開催状況は以下の通り。

1) 体制

非常体制（3 月 11 日 14 時 46 分）→ 6 月 11 日現在継続中

2) 災害対策本部、災害対策連絡会議

3 月 11 日 14 時 46 分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日 15 時 00 分の第 1 回から 6 月 1 日 10 時 00 分の第 31 回（書面開催含む）まで開催。6 月 11 日現在継続中。

b) 東京都への対応

東京都は、情報収集体制（災害対策本部非設置）。東京都に対し、東京管区気象台では職員派遣の準備があることを伝達。

c) 報道発表等の状況

3 月 12 日 10 時 00 分に、土砂災害警戒情報、大雨警報・注意報基準の暫定的な運用についての報道発表を実施した。大雨警報・注意報基準の暫定的な運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

d) 地震・津波現地調査の実施状況

地震現地調査（震度観測点の観測環境調査、地震動による被害状況調査を含む）、津波現地調査を以下のとおり実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

・地震現地調査

東京都：江戸川区、足立区、江東区、荒川区、中野区、杉並区、墨田区、調布市、町田市
茨城県：筑西市、笠間市、取手市、つくばみらい市、常総市、坂東市（水戸地方気象台への広域応援）

・津波現地調査

東京都：東京晴海検潮所周辺
千葉県：銚子市（銚子地方気象台への広域応援）

e) その他の対応状況

その他、アメダス観測環境調査など、各種の対応状況をまとめる。

月 日	各種対応状況等
3 月 12 日	水戸地台に物資支援、茨城県のアメダス観測所（北茨城）のバッテリー交換、復旧せず【水戸地台へ広域応援】
3 月 13 日	茨城県のアメダス（北茨城）のバッテリー交換、復旧【水戸地台へ広域応援】
3 月 15 日	アメダス観測環境調査（江戸川臨海・練馬・世田谷、異常なし）。
3 月 16 日	アメダス観測環境調査（小河内・小沢・青梅・八王子・府中異常なし）。15 日、16 日の調査で東京都内の離島以外のすべてのアメダス観測所について現地調査が終了。（離島の特別地域観測所・アメダスはすべて震度 3 以下）

イ．水戸地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日14時46分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を3月14日08時50分の第1回から4月18日13時30分の第36回まで開催。6月11日現在継続中。

c) 茨城県への対応

茨城県災害対策本部へ連絡要員として職員（水害対策気象官、技官、防災業務係長、防災気象官、技術専門官、土砂災害気象官、予報官）を派遣し、災害状況の情報収集、災害時支援資料の提供についての協議等を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料等の発表及び報道発表を行った。なお、表に記載しているもの以外に、余震及び近隣で発生した地震に関する地震解説資料や、府県潮位情報の発表も適宜行った。大雨警報・注意報基準の暫定的な運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照

月 日	報道発表及び報道発表資料
3月11日	15時40分 地震解説資料第1号発表 17時20分 地震解説資料第2号発表 23時30分 地震解説資料第3号発表
3月12日	21時20分 地震解説資料第4号発表 報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う茨城県の土砂災害警戒情報基準の暫定的な変更について 報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う茨城県の大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について
3月13日	18時30分 地震解説資料第5号発表
3月14日	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う茨城県の土砂災害警戒情報の暫定的な運用について（追加） 報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う茨城県の大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について（追加）
3月23日	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に関する現地調査について（第1報）
3月28日	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に関する現地調査について（第2報）
3月30日	報道発表 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に伴う洪水警報及び浸水害を対象とする大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について
4月1日	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う茨城県の土砂災害警戒情報基準の暫定基準の変更について 報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う茨城県の大雨警報・注意報基準の暫定基準の変更について
4月26日	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に関する現地調査について（第3報） 報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に関する現地調査について（第4報）
5月30日	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に関する現地調査について（第5報） 報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に関する現地調査について（第6報）
6月1日	報道発表 東日本大震災に伴う洪水予報・水防警報の暫定基準の運用について（霞ヶ浦・北浦） 報道発表 東日本大震災に伴う洪水予報・水防警報の暫定基準の運用について（小貝川） 報道発表 東日本大震災に伴う洪水予報・水防警報の暫定基準の運用について（久慈川・那珂川）
6月3日	報道発表 高萩市内に臨時アメダスを設置し観測体制を強化します（東北地方太平洋沖地震被災地の雨量観測体制の強化）
6月9日	報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に関する現地調査について（第7報） 報道発表「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に関する現地調査について（第8報）

e) 地震・津波現地調査の実施状況

地震現地調査（震度観測点の観測環境調査、地震動による被害状況調査を含む）、津波現地調

査を以下のとおり実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として対応したのものについてはその旨記載。

・地震現地調査

銚田市、鹿嶋市、土浦市、筑西市、笠間市、常陸大宮市、坂東市、常陸太田市、高萩市、利根町、美野里町、日立市、東海村、小美玉市、かすみがうら市、北茨城市、大子町、城里町、ひたちなか市、大洗町、阿見町、美浦村、つくば市、牛久市、龍ヶ崎市、神栖市、潮来市、行方市

JMA-MOT：銚田市、行方市、茨城町、那珂市、常陸太田市、常陸大宮市、石岡市、水戸市、稲敷市、河内町、利根町

前橋地台の広域応援：坂東市、五霞町、境町、古河市、結城市、筑西市、八千代町

宇都宮地台の広域応援：下妻市、常総市、筑西市、桜川市

熊谷地台の広域応援：坂東市、守谷市、常総市

東京管区気象台の広域応援：筑西市、笠間市、取手市、つくばみらい市、常総市、坂東市

・津波現地調査

JMA-MOT：大洗港、那珂湊、大津港、会瀬漁港、日立港（気象研究所の応援含む）

f) その他の対応状況

その他、災害時気象支援資料の提供開始、アメダス観測環境調査などの各種の対応状況をまとめる。

月 日	各種対応状況等
3月11日	IBS茨城放送(AMラジオ局)に電話出演し支援情報を提供(生放送) 2回 15時30分から17時の予報まで本庁予報課による府県予報業務代行実施
3月12日	06時00分 水戸地台HPにて災害時気象支援資料の提供開始(全市町村向け、1日3回:6時、12時、18時) IBS茨城放送(AMラジオ局)に電話出演し支援情報を提供(生放送) 11回 アメダス北茨城障害対応(通信障害が発生したためバッテリー交換等を行ったが復旧せず)と東管から救援物資提供【東京管区から広域応援】
3月13日	14時00分 アメダス観測環境調査(日立、大能、花園) IBS茨城放送(AMラジオ局)に電話出演し支援情報を提供(生放送) 2回 大洗巨大津波計バッテリー交換(本庁海洋気象課員2名+当台職員1名+業者1名) アメダス北茨城障害対応(通信障害は自然復旧。商用電源が復旧しないためバッテリーを増設) 【東京管区から広域応援】
3月15日	08時30分 アメダス観測環境調査(笠間) IBS茨城放送(AMラジオ局)に電話出演し支援情報を提供(生放送) 3回 大洗巨大津波計バッテリー交換(本庁海洋気象課員2名)
3月16日	09時10分 アメダス観測環境調査(小瀬、中野、徳田、大能) 12時00分 災害時気象支援資料の提供拡大(水戸地台HPに掲載、放送局へFAX送付) IBS茨城放送(AMラジオ局)に電話出演し支援情報を提供(生放送) 1回
3月17日	09時30分 アメダス観測環境調査(銚田、鹿嶋) 09時30分 アメダス観測環境調査(土浦、龍ヶ崎、江戸崎) 大洗巨大津波計バッテリー交換(本庁海洋気象課員2名)
3月18日	09時00分 アメダス障害対応(大能) 09時00分 アメダス観測環境調査(古河、下妻、下館、門井、大子)
3月22日	10時20分 アメダス観測環境調査(坂東)
3月23日	08時50分 震度計更新工事及び感部固定の立会い(筑西市舟生) 09時00分 アメダス観測環境調査(北茨城)及び障害対応(大能)
3月24日	09時00分 アメダス観測環境調査(柿岡、美野里)
3月29日	12時00分 災害時気象支援資料の提供拡大(FAX送付先に避難所(水戸市五軒市民センター)追加)
4月4日	09時00分 アメダス観測環境調査(銚田)
4月12日	08時50分 アメダス観測環境調査(北茨城、大能、日立) 09時40分 アメダス観測環境調査(銚田、美野里)

4 月 13 日	08時40分 アメダス観測環境調査（花園、大能、徳田、中野、笠間、北茨城）
4 月 14 日	08時40分 アメダス観測環境調査（下妻、下館、土浦、柿岡、大子）
4 月 15 日	08時30分 アメダス観測環境調査（鉾田）及び障害対応（笠間）
4 月 18 日	09時00分 アメダス観測環境調査（笠間）
4 月 27 日	17時から気象庁HPにて12市町村向け災害時気象支援資料の提供開始（1日3回：5時、11時、17時）
4 月 28 日	避難場所閉鎖により水戸市五軒市民センターへの災害時気象支援資料の提供停止
5 月 31 日	17時から気象庁HPにて全市町村向け災害時支援資料の提供開始（6月11日現在、継続中）
6 月 1 日	水戸地台HPでの災害時気象支援資料は12時発表分を以って提供終了
6 月 9 日	高萩市内に臨時アメダスを設置

ウ. 宇都宮地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日14時55分）→警戒体制（4月15日11時40分）→注意体制（4月28日13時05分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時55分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日16時00分の第1回から4月15日11時40分の第26回まで開催。4月15日11時40分に災害対策本部廃止。災害対策連絡会議に移行し、4月16日11時19分の第1回から4月28日13時05分の第3回まで開催。4月28日13時05分に災害対策連絡会議廃止。

c) 栃木県への対応

栃木県は災害対策本部設置。栃木県に対し、宇都宮地方気象台では職員派遣の準備があることを伝達。3月15日14時00分に宇都宮市付近と大田原市付近の天気や上空の風のデータを提供。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料等の発表及び報道発表を行った。なお、表に記載しているもの以外に、余震及び近隣で発生した地震に関する地震解説資料の発表も適宜行った。大雨警報・注意報基準の暫定的運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

月 日	報道発表及び報道発表資料
3 月 11 日	15時45分 地震解説資料第1号発表（県内最大震度6強） 16時05分 取材対応 毎日新聞宇都宮支局 16時18分 地震解説資料第2号発表（県内最大震度6強） 19時05分 地震解説資料第3号発表（県内最大震度6強） 20時30分 取材対応 とちぎテレビ 生放送での電話対応
3 月 12 日	10時20分 大雨警報・注意報及び土砂災害警戒情報の暫定基準は、県了解のもとで運用実施。
3 月 13 日	15時10分 取材対応 とちぎテレビ 生放送での電話対応
3 月 16 日	報道発表「気象庁機動調査班による地震被害調査（宇都宮市、高根沢町）」
3 月 24 日	08時50分 報道発表「気象庁機動調査班による地震被害調査（真岡市、益子町）」

e) 地震・津波現地調査の実施状況

地震現地調査（震度観測点の観測環境調査、地震動による被害状況調査を含む）を以下のとおり実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として対応したものについてはその旨記載。

・地震現地調査

栃木県：那須烏山市、芳賀町、市貝町、茂木町、益子町、那須塩原市、さくら市、那珂川町、小山市、栃木市、岩船町、佐野市、足利市、下野市、上三川町、真岡市、茂木町、鹿沼市、那須町、日光市、大田原市、宇都宮市

JMA-MOT：宇都宮市、高根沢町、真岡市、益子町、那須町、大田原市、日光市、矢板市、さくら市

障害対応：那須烏山震度計

茨城県：常総市、下妻市、筑西市、桜川市

f) その他の対応状況

その他、災害時気象支援資料の提供開始、アメダス観測環境調査など、各種の対応状況をまとめる。

月 日	各種対応状況等
3月11日	15時00分 アメダス観測環境調査（佐野）
3月12日	09時00分 アメダス観測環境調査 県北部（那須、黒磯、太田原、塩谷）
3月15日	06時00分 宇都宮地台HPで災害時気象支援資料の提供開始（以後1日1回、6時） 14時00分 宇都宮市等の天気、上空の風のデータを県に提供（1回のみ）
4月12日	09時30分 アメダス観測環境調査（那須・黒磯・大田原）
4月25日	農業気象連絡協議会で地震の状況を説明
4月26日	17時発表の府県天気概況に「天気変化等の留意点」の項目を追加
4月27日	日光市の市民環境部長、環境課長来台(日光市の空間放射線量濃度と風との関係について) 17時より気象庁HPにて5市町向け災害時気象支援資料を提供開始（6月11日現在、継続中）
6月8日	宇都宮地台HPでの災害時気象支援資料は6時発表分を以って提供終了（86回提供）

エ. 前橋地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日15時07分）→警戒体制（3月13日16時20分）→注意体制（3月28日16時40分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時07分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日15時07分の第1回から3月12日15時30分の第5回まで開催。3月13日16時20分に災害対策本部廃止。災害対策連絡会議設置に移行し、3月14日09時15分の第1回から3月28日16時35分の第3回まで開催。3月28日16時40分に災害対策連絡会議廃止。

c) 報道発表等の状況

本震、余震及び近隣で発生した地震に関する地震解説資料を適宜発表した（本震についての解説資料は3月11日15時30分の1回）。また、土砂災害警戒情報、大雨警報・注意報基準の暫定的な運用についての報道発表を適宜実施した。大雨警報・注意報基準の暫定的運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

d) 地震現地調査の実施状況

地震現地調査（震度観測点の観測環境調査、地震動による被害状況調査を含む）を以下のとおり実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として対応したものについてはその旨記載。

・地震現地調査

群馬県：桐生市、太田市、前橋市、高崎市

JMA-MOT：沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、大泉町、千代田町、明和町、邑楽町、桐生市

茨城県：五霞町、境町、坂東市、古河市、結城市、八千代町、筑西市

e) その他の対応状況

最大震度5弱以上を観測した県内の市町に設置しているアメダス観測所（沼田、中之条、榛名山、上里見、館林、桐生、黒保根、伊勢崎）の観測環境調査を4月7日、8日に実施した。

オ. 熊谷地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日14時55分）→警戒体制（3月13日10時30分）→注意体制（3月22日17時16分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時55分に災害対策本部を設置し、同日15時30分の第1回から3月13日10時30分の第5回まで開催。3月13日10時30分に災害対策本部を廃止し、災害対策連絡会議に移行。3月22日17時16分に災害対策連絡会議廃止。

c) 埼玉県への対応

3月11日14時46分に埼玉県災害対策本部が設置され、同日15時00分に埼玉県災害対策本部会議へ職員を派遣することを県と協議し、職員の派遣は行わないとし、随時電話・メール等により、県へのアドバイスを実施することとした。

d) 報道発表等の状況

本震、余震及び近隣で発生した地震に関する地震解説資料を適宜発表した。また、現地調査や土砂災害警戒情報、大雨警報・注意報基準の暫定的な運用についての報道発表を適宜実施した。大雨警報・注意報基準の暫定的運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

e) 地震・津波現地調査の実施状況

地震現地調査（震度観測点の観測環境調査、地震動による被害状況調査を含む）を以下のとおり実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として対応したものについてはその旨記載。

・地震現地調査

埼玉県：久喜市、深谷市、熊谷市、行田市、羽生市、加須市、白岡町、杉戸町、春日部市、東松山市、川島町、吉見町、鴻巣市、三郷市、吉川市、川口市、さいたま大宮区、さいたま中央区、戸田市、草加市

JMA-MOT：宮代町、幸手市

茨城県：坂東市、守谷市、常総市

f) その他の対応状況

その他、災害時気象支援資料の提供開始、アメダス観測環境調査など、各種の対応状況をまとめる。

月 日	各種対応状況等
3月11日	16時00分 気象庁報道発表資料を埼玉県、荒川上流・江戸川河川事務所へ提供開始（4月5日終了）
3月11日	12時20分 埼玉県へ災害時気象支援資料を提供開始（1日2回、6時、18時にFAX送信）
3月18日	JMA-MOTによる地震現地調査報告資料をホームページに掲載
3月28日	アメダス観測環境調査（越谷）
3月29日	アメダス観測環境調査（鳩山、鴻巣）
3月31日	アメダス観測環境調査（ときがわ、上吉田）
4月7日	06時から熊谷地台HPにて災害時気象支援資料の提供開始（1日2回、6時、18時） 鴻巣地域雨量観測所の障害対応の実施
4月12日	鴻巣地域雨量観測所の障害対応の実施
5月31日	17時から気象庁HPにて12市町向け災害時気象支援資料の提供開始（1日3回、5時、11時、17時、6月11日現在、継続中）
6月3日	熊谷地台HPでの災害時気象支援資料は6時発表分を以って提供終了

カ. 銚子地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日15時00分）→警戒体制（3月12日16時00分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時00分に災害対策本部を設置し、同日17時00分の第1回から3月31日09時10分の第23回まで開催。4月1日08時30分に災害対策本部廃止。災害対策連絡会議に移行し、6月11日現在継続中。

c) 千葉県への対応

千葉県災害対策本部に対し、現業における情報提供（問合せへの回答）や防災業務課から県担当官への情報提供（電話やメールによる）を実施した。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料の発表を行った。なお、表に記載しているもの以外に、余震及び近隣で発生した地震に関する地震解説資料の発表も適宜行った。

月 日	報道発表及び報道発表資料	
3月11日	15時35分	地震解説資料1号発表（千葉県内に津波警報（大津波）発表）
	15時50分	地震解説資料2号発表
	16時20分	地震解説資料3号発表
	16時47分	地震解説資料4号発表
	17時55分	地震解説資料5号発表
	18時55分	地震解説資料6号発表
	20時50分	地震解説資料7号発表（余震）
	21時55分	地震解説資料8号発表
	23時20分	地震解説資料9号発表（余震）
3月12日	00時30分	地震解説資料10号発表（余震）
	04時50分	地震解説資料11号発表（余震）
	14時10分	地震解説資料12号発表（千葉県内の津波警報を津波注意報に切替）
3月13日	08時00分	地震解説資料13号発表（千葉県内の津波注意報を一部解除）
	10時55分	地震解説資料14号発表（余震）
	18時40分	地震解説資料15号発表（千葉県内の津波注意報を全て解除）

e) 地震・津波現地調査の実施状況

地震現地調査（震度観測点の観測環境調査、地震動による被害状況調査を含む）、津波現地調査を以下のとおり実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として対応したものについてはその旨記載。

・地震現地調査

千葉県：成田市、香取市、多古町、柏市、千葉市、銚子市、印西市、野田市、白井市、八千代市、匝瑳市、山武市、東金市、白子町、鋸南町、佐倉市、習志野市、旭市
JMA-MOT：香取市

・津波現地調査

銚子市、旭市（本庁・東管班の広域応援含む）

f) その他の対応状況

その他、災害時気象支援資料の提供開始、アメダス観測環境調査など、各種の対応状況をまとめる。

月 日	各種対応状況等
3月12日	アメダスデータ確認（4ヶ所で商用停電、他は正常） 特別地域気象観測所データ確認（全て正常）

	アメダス観測点(我孫子、香取、東庄、佐倉)の現地調査実施（異常無し）
3月14日	6時から銚子地台HPと防災情報提供システムにて災害時気象支援資料を提供開始（北西部、北東部、南部に1日2回、6時と17時）（6月11日現在、継続中）、余震（震度1以上）回数に関する情報も提供（4月1日～4月11日） 東京電力の計画停電あり（銚子市 17時～19時）
3月15日	震度観測点「香取市佐原下川岸」運用休止
3月25日	アメダス観測環境調査（横芝光）（異常なし）
3月27日	アメダス観測環境調査（船橋）（異常なし）
4月6日	震度5弱以上を観測したアメダス観測環境調査（異常なし） ・現地に出向いて確認 6箇所（我孫子、香取、東庄、船橋、佐倉、横芝光） ・委託先に連絡し確認 4箇所（牛久、茂原、坂畑、鋸南） ・未確認箇所 1箇所（木更津）後日、現地調査を予定
4月14日	震度観測点「香取市佐原下川岸」の代替候補地の設置環境調査
4月18日	アメダス観測環境調査（木更津、坂畑、大多喜）（異常なし）
4月19日	アメダス観測環境調査（鋸南）（異常なし）
4月27日	震度観測点「香取市佐原下川岸」の代替候補地3か所の設置環境調査 17時から気象庁HPで4市町向け災害時気象支援資料の提供開始（1日3回5時、11時、17時）
5月17日	11時から気象庁HPにて10市町向け災害時気象支援資料の提供開始（6月11日現在、継続中） 銚子地台HPでの災害時気象支援資料は17時発表分を以って提供終了

キ. 横浜地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日14時46分）→非常体制（3月11日15時30分）→注意体制（3月12日13時50分）→体制解除（3月13日09時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策連絡会議を設置。同日15時30分に災害対策連絡会議廃止。災害対策本部に移行し、同日15時40分の第1回から3月12日12時10分の第7回まで開催。3月12日13時50分に災害対策本部廃止。災害対策連絡会議に移行し、3月13日09時00分に災害対策連絡会議廃止。

c) 神奈川県への対応

神奈川県災害対策本部へ職員（火山防災官、予報官）を派遣し、地震活動・津波警報の解説等を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を3月11日16時48分から3月13日08時25分まで計6回発表した。また、現地調査や土砂災害警戒情報、大雨警報・注意報基準の暫定的な運用についての報道発表を適宜実施した。大雨警報・注意報基準の暫定的運用については、「5.地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

e) 地震・津波現地調査の実施状況

地震現地調査（震度観測点の観測環境調査、地震動による被害状況調査を含む）、津波現地調査を以下のとおり実施した。

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として対応したものについてはその旨記載。

・地震現地調査

神奈川県：川崎市、寒川町、横浜市、二宮町、小田原市

JMA-MOT：川崎市、寒川町

・津波現地調査

横浜験潮所付近、横須賀験潮所付近

f) その他の対応状況

3月14日19時00分に災害時気象支援資料のホームページ上での提供を開始した。また、地域気象観測所、地域雨量観測所について、機器の状況確認、観測環境調査を適宜実施した。

ク. 新潟地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日15時00分）→注意体制（3月13日13時20分）→警戒体制（4月11日17時20分）→注意体制（4月11日19時15分）→6月11日現在体制継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時00分に災害警戒本部を設置。4月11日17時20分に災害対策連絡会議に移行。同日19時15分に災害対策連絡会議廃止。

c) 新潟県災害対策本部

新潟県災害対策本部会議へ職員（次長、観測予報課長、防災指導係長）を派遣し、気象予想の解説（福島県から新潟県にかけての気象状況等）を行った。

d) 報道発表等の状況

本震及び余震についての地震解説資料を適宜発表した。

e) その他の対応状況

支援資料「風の予想図」を新潟県環境対策課へ3月15日15時40分から6月2日まで提供。同じく、新潟県防災局原子力安全課へ3月18日から提供し、6月11日現在継続中。

ケ. 富山地方気象台

a) 体制

注意体制（3月11日16時10分）→体制解除（3月15日14時50分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日16時10分に災害対策連絡会議を設置。3月12日15時00分に災害対策連絡会議廃止。

c) 報道発表等の状況

地震解説資料を3月11日18時45分から3月12日15時00分まで計3回発表した。

d) その他の対応状況

県内アメダス観測所での観測状況を確認した他、県及び市町に対して津波注意報についての電話解説を実施した。

コ. 金沢地方気象台

a) 体制

注意体制（3月11日16時15分）→体制解除（3月15日10時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日16時15分に災害対策連絡会議を設置。3月15日10時00分災害対策連絡会議廃止。

c) 石川県災害対策連絡会議

石川県災害対策連絡会議へ職員（防災業務課長、防災気象官、地震津波防災官）を計2回派遣し、津波、地震活動の解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 17 時 15 分、及び 3 月 12 日 04 時 00 分の計 2 回発表した。

サ. 福井地方気象台

a) 体制

注意体制（3 月 11 日 15 時 00 分）→体制解除（3 月 14 日 09 時 30 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 15 時 00 分に災害対策連絡会議を設置。3 月 12 日 17 時 50 分災害対策連絡会議廃止。

c) 福井県部局長会議

福井県庁で開催された部局長会議へ職員（地震担当主任技術専門官、防災気象官、水害対策気象官、予報官）を計 5 回派遣し、地震活動・津波について解説を行った。

d) 地震解説資料発表の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 15 時 45 分、及び 3 月 12 日 06 時 10 分の計 2 回発表した。

e) その他の対応状況

敦賀港津波対策委員会へ、津波に関する情報を提供

シ. 甲府地方気象台

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 14 時 46 分）→注意体制（3 月 12 日 16 時 50 分）→体制解除（3 月 14 日 16 時 45 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 14 時 46 分に災害対策本部を設置し、同日 20 時 00 分の第 1 回から 3 月 12 日 16 時 50 分の第 4 回まで開催。3 月 12 日 16 時 50 分に災害対策本部廃止。災害対策連絡会議に移行し、3 月 14 日 16 時 45 分に災害対策連絡会議廃止。

c) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 15 時 52 分から 3 月 14 日 14 時 50 分まで計 4 回発表した。また、土砂災害警戒情報、大雨警報・注意報基準の暫定的な運用についての報道発表を実施した。大雨警報・注意報基準の暫定的な運用については、「5. 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」を参照。

d) 地震・津波現地調査の実施状況

地震現地調査（震度観測点の観測環境調査、地震動による被害状況調査を含む）を、以下のとおり実施した。

・地震現地調査

山梨県：中央市、忍野村、笛吹市、韮崎市

e) その他の対応状況

地震発生後、震度 5 強を観測または被害が発生した市町村に設置している河口湖特別地域気象観測所、山中地域気象観測所・勝沼地域気象観測所について気象観測機器観測環境点検を実施した。

ス. 長野地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日14時56分）→注意体制（3月11日19時15分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時15分に災害対策連絡会議を設置。同日19時15分に災害対策連絡会議廃止。

c) 長野県への対応

長野県災害連絡会議へ職員（防災業務課長、防災気象官(資料追加:防災業務係長、同主任)）を派遣し、地震活動の解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を3月11日15時20分及び同日20時00分の計2回発表した。

e) その他の対応状況

佐久アメダス観測所の観測環境について、委託先に電話で聞き取り調査を行った（問題ないと確認）。

セ. 岐阜地方气象台

a) 体制

注意体制（3月11日20時45分）→体制解除（3月14日16時50分）

b) 岐阜県への対応

岐阜県は岐阜県災害支援対策本部員会議を設置した。岐阜県に対し、岐阜地方气象台では「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の火山への影響をとりまとめた資料、及び、焼岳における特別地震回数を提供した。

また、岐阜県内の有感地震発生状況について、3月14日から岐阜県へ提供を開始した。

c) 報道発表等の状況

本震、及び下呂市で震度4を観測した地震について地震解説資料を発表した他、伊勢湾の津波警報、注意報について防災情報提供システム「お知らせ」を計3回送信した。

d) その他の対応状況

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の火山への影響をとりまとめた資料、及び、焼岳における特別地震回数を、飛騨振興局、高山市及び神通川水系砂防事務所へ提供するとともに、焼岳における地震活動について説明会を開催した。

また、岐阜県内の有感地震発生状況について、3月14日から高山市へ提供した。

ソ. 静岡地方气象台

a) 体制

警戒体制（3月11日14時50分）→非常体制（3月11日15時32分）→警戒体制（3月12日13時50分）→体制解除（3月13日07時30分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時50分に災害対策連絡会議を設置。同日15時32分に災害対策連絡会議廃止。災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日18時15分の第1回から3月12日13時30分の第4回まで開催。3月12日13時50分に災害対策本部廃止。

c) 静岡県への対応

静岡県地震災害警戒本部会議へ職員（台長、東海地震防災官、土砂災害気象官）を派遣し、地震活動の解説等を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 15 時 40 分から 3 月 13 日 08 時 15 分まで計 6 回発表した。

e) 地震・津波現地調査の実施状況

津波現地調査を以下のとおり実施した。

気象庁機動調査班（JMA-MOT）として対応したものについてはその旨記載。

・津波現地調査

下田市、御前崎市（御前崎検潮所付近）、沼津市（内浦検潮所付近）

f) その他の対応状況

静岡県漁業無線局の回線障害対応で、本庁報道発表資料を 10 号まで送付した。また、御殿場のアメダスについて観測環境調査を実施した。

タ. 名古屋地方気象台

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 14 時 50 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→警戒体制（3 月 12 日 13 時 50 分）→体制解除（3 月 13 日 07 時 30 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 14 時 50 分に災害対策連絡会議を設置。同日 15 時 30 分に災害対策連絡会議廃止。災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日 15 時 30 分の第 1 回から 3 月 12 日 08 時 30 分の第 2 回まで開催。3 月 12 日 13 時 50 分に災害対策本部廃止。

c) 愛知県等への対応

愛知県災害対策本部へ次長、防災指導係長を派遣し、次長から愛知県知事に地震・津波の状況や警戒事項の解説を行った。

名古屋市に連絡し、職員派遣について確認を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 16 時 00 分から 3 月 13 日 08 時 30 分まで計 6 回発表した。

チ. 津地方気象台

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 14 時 50 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→警戒体制（3 月 12 日 20 時 20 分）→体制解除（3 月 13 日 19 時 00 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 14 時 50 分に災害対策連絡会議を設置。同日 15 時 30 分に災害対策連絡会議廃止。災害対策本部に移行し、同日 15 時 30 分の第 1 回から 3 月 12 日 15 時 00 分の第 7 回まで開催。3 月 12 日 20 時 20 分に災害対策本部廃止。災害対策連絡会議に移行し、3 月 13 日 19 時 00 分に災害対策連絡会議廃止。

c) 三重県への対応

三重県災害対策本部員会議へ職員（次長、防災気象官）を派遣し、地震活動の解説、津波の予想の解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 15 時 30 分から 3 月 13 日 18 時 35 分まで計 8 回発表した。

e) 地震・津波現地調査の実施状況

津波現地調査を以下のとおり実施した。現地調査の詳細については、「3. 現地調査」を参照。

・津波現地調査

鳥羽市、紀北町、尾鷲市、伊勢市

ツ. 成田航空地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日14時50分）→注意体制（3月12日09時45分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時50分に災害対策本部を設置し、同日18時10分の第1回から3月12日08時30分の第2回まで開催。3月12日09時45分に災害対策本部廃止。

テ. 東京航空地方気象台

a) 体制

非常体制（3月11日14時50分）→警戒体制（3月31日10時30分）→非常体制（4月11日17時18分）→警戒体制（4月11日18時05分）→注意体制（4月20日09時00分）→体制解除（4月27日10時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時50分に災害対策本部を設置し、同日14時50分の第1回から3月31日10時30分の第4回まで開催。3月31日10時30分に災害対策本部廃止。災害対策連絡会議に移行し、4月11日17時18分に災害対策連絡会議廃止。災害対策本部に移行（余震対応）し、同日18時05分に災害対策本部廃止。災害対策連絡会議に移行し、4月20日09時00分に災害対策連絡会議廃止。

c) その他の対応状況

月 日	各種対応状況等	
3月11日	16時07分 22時00分	仙台航空測候所の予報業務代行実施（本庁航空予報室より依頼） 内閣府羽田気象台分室（仮称）設置 越智内閣府参事官（地震火山大規模水害対策担当）來台（霧島山（新燃岳）対応の 帰路、情報収集のため）
3月12日	02時00分	内閣府羽田気象台分室（仮称）解散
4月8日	09時00分	仙台航空測候所の予報業務代行について、青森空港、秋田空港、仙台空港、福島空 港の4空港から青森空港、秋田空港の2空港に変更 （管区業務課長からの事務連絡による）
4月14日	23時00分	仙台空港の夜間停電作業（発動発電機の切替の為の停電 20時00分から1時間程度 の停電予定）が遅れたため、仙台空港、福島空港のTAF代行発信
4月20日	09時00分	仙台航空測候所の航空気象予報業務全面再開に合わせて、予報業務代行を終了
4月26日	23時00分から27日00時34分	仙台空港の夜間停電作業（26日22時00分から27日00時30分）のため、仙台空港、福 島空港、秋田空港、青森空港の予報業務の代行を実施（TAF（15UTC）の代行発信） （本庁航空予報室から依頼）
5月20日	21時25分から21日04時03分	仙台空港の電源設備仮復旧作業に伴う計画停電（22時00分から21日04時00分）のた め、仙台空港、福島空港、秋田空港、青森空港の予報業務の代行を実施（TAF（15UTC） の代行発信）（本庁航空予報室からの依頼）
5月27日	21時32分から28日03時08分	仙台空港の電源設備仮復旧作業に伴う計画停電（22時00分から28日03時00分）のた め、仙台空港、福島空港、秋田空港、青森空港の予報業務の代行を実施（TAF（15UTC） の代行発信）（本庁航空予報室からの依頼）

6 月 6 日	21時40分から7日06時00分 仙台空港の電源設備仮復旧作業に伴う計画停電(22時00分から7日06時00分)のため、仙台空港、福島空港、秋田空港、青森空港の予報業務の代行を実施(TAF(15UTC)の代行発信及びTAF(21UTC)の代行作成・発信) (本庁航空予報室からの依頼)
---------	---

ト. 東京航空地方気象台大島空港分室

a) 体制

非常体制（3月11日15時35分）→注意体制（3月12日14時30分）→体制解除（3月13日18時05分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時35分に災害対策本部を設置し、3月12日14時30分に災害対策本部廃止。

c) その他の対応状況

その他、庁舎、空港施設及び観測機器の点検を行い、異常のないことを確認した。

ナ. 東京航空地方気象台松本空港分室

a) 体制

注意体制（3月11日16時36分）→警戒体制（3月12日09時08分）→注意体制（3月13日11時45分）→体制解除（6月10日12時00分）

b) その他の対応状況

現業室や屋外の機器類・観測データ等の確認を行った（異常なし）。

ニ. 東京航空地方気象八丈島空港出張所

a) 体制

注意体制（3月11日15時25分）→警戒体制（3月11日15時40分）→注意体制（3月12日14時00分）→体制解除（3月13日08時00分）

ヌ. 東京航空地方気象新潟空港出張所

a) 体制

注意体制（3月11日14時50分）→警戒体制（3月11日16時10分）→注意体制（3月12日14時20分）→体制解除（4月28日15時00分）

b) その他の対応状況

空港施設被害、津波注意報についてCABと連絡、確認を行った。また、佐渡航空気象観測所の被害状況の確認（被害なし）、羽田空港混雑に伴うダイバード対応（キャンセルされたため実施せず）等を適宜行った。

ネ. 東京航空地方気象台富山空港出張所

a) 体制

注意体制（3月11日16時20分）→体制解除（3月15日15時30分）

b) その他の対応状況

屋外測器等設備の確認（異常なし）を行った他、大阪航空局富山空港出張所長、同所前任管制官に対し、「各地の震度に関する情報」及び「地震解説資料」を手交した。また、中国系移民の本国への避難のため、臨時便（富山－大連）を計4便運航した。

ノ. 東京航空地方気象台能登空港出張所

a) 体制

注意体制（3月11日16時24分）→体制解除（3月15日10時10分）

ハ. 東京航空地方気象台静岡空港出張所

a) 体制

注意体制（3月11日18時22分）→体制解除（3月13日08時11分）

b) その他の対応状況

庁舎及び観測施設について被害、異常がないことを確認した。自衛隊ヘリ等の離発着、及び民間航空会社の震災対応臨時便のため業務時間を延長した。

ヒ. 中部航空地方気象台

a) 体制

注意体制（3月11日15時14分）→警戒体制（3月11日15時31分）→注意体制（3月12日14時05分）→体制解除（3月12日20時30分）

b) その他の対応状況

「MetAir」津波注意報・警報に関するお知らせを計8回発表した他、気象観測機器などに異常がないことを確認した。

（４－４）大阪管区气象台及び同管内気象官署の措置

大阪管区气象台及び大阪管内気象官署がとった措置をまとめる。

ア．大阪管区气象台

ａ）大阪管区气象台災害対策本部

大阪管区气象台は、本震発生（3月11日14時46分）に警戒体制をとり、大阪管区气象台災害対策連絡会議を設置、同日15時32分に非常体制に移行すると同時に大阪管区气象台災害対策本部を設置し、台内各課、気象官署の情報収集体制等を強化した。5月15日9時00分から警戒体制に移行すると同時に大阪管区气象台災害対策連絡会議を設置。災害対策本部会議及び災害対策連絡会議を適宜開催するとともに、気象庁本庁災害対策本部会議をテレビ会議システムにより視聴し情報収集した。6月11日現在、継続中である。

１）体制

警戒体制（3月11日14時46分）→非常体制（3月11日15時32分）→警戒体制（5月15日09時00分）→6月11日現在継続中

２）災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時46分に災害対策連絡会議を設置し、同日15時10分に開催。同日15時32分に災害対策連絡会議解散。災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日18時35分の第1回から5月10日14時55分の第26回まで開催。5月15日09時00分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議に移行し、5月17日15時00分の第1回から5月31日18時15分の第3回まで開催。6月11日現在継続中。

ｂ）地震解説資料発表等の状況

地震解説資料を3月11日16時00分から3月13日18時45分まで計14回発表。また、3月11日17時30分に記者レクを実施。

ｃ）その他の対応状況

月日	各種対応状況等
3月11日	広域支援候補者名簿を本庁へ提出
3月12日	12時45分 管内全官署（航空を含む）へ広域支援等の要請があった場合に的確に対応できるよう各官署における防災体制を指示
3月13日	16時44分 管内全官署（航空を含む）へ余震活動が極めて活発であることを考慮し各官署における防災体制を指示
3月18日	台内の非常食全てを本庁へ送付
3月31日	南紀白浜空港出張所の発動発電機を仙台航空測候所へ発送
5月2日	節電に関する取り組み開始
5月9日	仙台管区气象台技術部予報課の体制強化を支援するため、職員を派遣
5月23日	仙台管区气象台への応援検測を開始

イ．彦根地方气象台

ａ）体制

注意体制（3月11日15時25分）→警戒体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

ウ．京都地方气象台

ａ）体制

注意体制（3月11日17時00分）→警戒体制（3月12日03時20分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月12日03時20分災害対策連絡会議を設置し、同日10時00分の第1回から同日14時30分の第2回まで開催。3月13日16時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月12日03時30分から同日14時30分まで計3回発表。

エ. 奈良地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日15時35分から3月14日11時45分まで計3回発表。

c) 各種対応状況等

3月14日及び15日に地震津波防災官が地元テレビ局の報道特別番組に生出演し地震の解説を行った。

3月23日大阪管区気象台技術部地震火山課へ応援要員として地震津波防災官を派遣（3月31日まで常駐。4月1日大阪管区気象台地震火山課へ異動。）

オ. 和歌山地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日14時49分）→非常体制（3月11日15時30分）→警戒体制（3月12日20時20分）→注意体制（3月13日17時58分）→体制解除（3月22日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日15時50分の第1回から3月12日16時50分の第8回まで開催。3月12日20時20分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、3月13日09時00分及び同日11時50分に開催。同日17時58分災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日15時25分から3月13日18時15分まで計8回発表。

d) 地震・津波現地調査の実施状況

3月14日及び15日に、気象庁機動調査班（JMA-MOT）として那智勝浦町、太地町、海南市、由良町、白浜町、田辺市、串本町について現地調査を実施。詳細については、「3. 現地調査」を参照。

カ. 鳥取地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月12日03時20分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月12日04時45分から同日14時55分まで計3回発表。

c) 各種対応状況等

3月12日鳥取県東北地方太平洋沖地震対策会議へ防災気象官及び技術専門官を派遣し地震及び津波の解説を行った。

キ. 松江地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月12日03時20分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月12日03時40分災害対策連絡会議を設置し、同日05時35分の第1回から3月13日08時30分の第3回まで開催。3月13日16時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月12日04時50分から同日14時40分まで計2回発表。

ク. 岡山地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日15時30分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分災害対策連絡会議を設置し、同日15時35分の第1回から同日17時00分の第2回まで開催。3月13日16時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日16時25分から3月12日14時10分まで計3回発表。

ケ. 広島地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日15時30分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日17時50分災害対策連絡会議を設置し、同日17時50分の第1回から3月13日15時30分の第6回まで開催。3月13日16時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日17時45分から3月12日14時30分まで計6回発表。

d) 各種対応状況等

6月1日仙台管区気象台技術部予報課の体制強化を支援するため、職員を派遣。

コ. 徳島地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日14時50分）→非常体制（3月11日15時31分）→警戒体制（3月12日14時30分）→注意体制（3月13日16時00分）→体制解除（3月22日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時50分に災害対策連絡会議を設置。同日15時31分に災害対策連絡会議解散。災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日17時00分の第1回から3月12日14時15分の第3回まで開催。同日14時30分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、3月13日16時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日16時40分から3月13日13時37分まで計7回発表。

d) 地震・津波現地調査の実施状況

3月13日、15日及び4月15日に、気象庁機動調査班（JMA-MOT）として阿南市、美波町、海陽町について現地調査を実施。詳細については、「3. 現地調査」を参照。

サ. 高松地方気象台

a) 体制

注意体制（3月11日14時50分）→警戒体制（3月11日15時30分）→注意体制（3月13日16時00分）→体制解除（3月13日17時58分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時35分に災害対策連絡会議を設置し、同日15時35分の第1回から3月12日14時50分の第4回まで開催。3月13日16時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日16時50分から3月12日14時35分まで計12回発表。

d) 各種対応状況等

3月17日四国東南海・南海地震対策連絡調整会議（事務局：四国地方整備局）が東北地方太平洋沖地震に関する緊急連絡会議を開催。高松地方気象台から、「被災地支援活動における地震・気象等に係る防災上の留意事項」などを説明。

シ. 松山地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日15時15分）→非常体制（3月11日15時31分）→警戒体制（3月12日16時20分）→注意体制（3月13日07時30分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時15分に災害対策連絡会議を設置。同日15時31分に災害対策連絡会議解散。災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日16時00分の第1回から3月12日16時00分の第6回まで開催。3月12日16時20分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、同日16時20分に会議開催。3月13日07時30分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日16時30分から3月13日08時20分まで計6回発表。

ス. 高知地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日14時50分）→非常体制（3月11日15時30分）→警戒体制（3月12日20時20分）→注意体制（3月13日18時00分）→体制解除（3月22日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日17時40分の第1回から3月12日20時20分の第4回まで開催。3月12日20時20分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、3月13日18時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日16時55分から3月13日18時40分まで計9回発表。

d) 地震・津波現地調査の実施状況

3月14日、25日、29日、30日、4月8日、12日に、気象庁機動調査班（JMA-MOT）として須崎市、中土佐町、土佐清水市、四万十市、黒潮町、四万十町、大月町、宿毛市、室戸市及び周辺について現地調査を実施。詳細については、「3. 現地調査」を参照。

セ. 神戸海洋気象台

a) 体制

注意体制（3月11日14時49分）→警戒体制（3月11日15時14分）→非常体制（3月11日15時30分）→警戒体制（3月12日13時50分）→注意体制（3月13日16時00分）→体制解除（3月14日10時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日16時45分の第1回から3月12日08時15分の第4回まで開催。3月12日21時30分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、3月13日16時00分に災害対策連絡会議解散。

c) 地震解説資料発表

地震解説資料を、3月11日16時15分から3月12日21時30分まで計7回発表。

d) 各種対応状況等

3月12日、14日、16日、20日に兵庫県災害対策支援本部会議へ職員を派遣。

ソ. 舞鶴海洋気象台

a) 体制

注意体制（3月11日16時10分）→警戒体制（3月12日03時20分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月12日03時20分災害対策連絡会議を設置し、3月13日16時00分に災害対策連絡会議解散。

タ. 関西航空地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日15時40分）→非常体制（3月11日16時08分）→注意体制（3月13日16時00分）→体制解除（3月13日17時58分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時40分災害対策本部会議を設置。3月13日16時00分に災害対策本部解散。災害対策連絡会議へ移行し、同日17時58分に災害対策連絡会議解散。

チ. 大阪航空測候所

a) 体制

警戒体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月12日12時00分災害対策連絡会議を設置し、同日16時15分に開催。同日16時40分に災害対策連絡会議解散。

c) 各種対応状況等

3月11日、13日、15～18日、25～27日に航空気象業務の臨時延長及び臨時提供を実施。

ツ. 八尾空港出張所

a) 体制

注意体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

テ. 神戸空港出張所

a) 体制

注意体制（3月11日15時37分）→体制解除（3月13日16時00分）

ト. 南紀白浜空港出張所

a) 体制

警戒体制（3月11日16時00分）→注意体制（3月13日07時00分）→体制解除（3月13日17時58分）

b) 各種対応状況等

3月31日に観測機器等の復旧支援のため、仙台航空測候所へ発動発電機を発送した。

ナ. 鳥取空港出張所

a) 体制

注意体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

ニ. 出雲空港出張所

a) 体制

注意体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

b) 各種対応

3月11日に航空気象業務の臨時延長実施。

ヌ. 岡山空港出張所

a) 体制

注意体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

ネ. 広島空港出張所

a) 体制

注意体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

ノ. 高松空港出張所

a) 体制

注意体制（3月12日12時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

ハ. 松山空港出張所

ア) 体制

警戒体制（3月11日15時30分）→注意体制（3月12日14時00分）→体制解除（3月13日16時00分）

ヒ. 高知空港出張所

ア) 体制

注意体制（3月11日14時46分）→警戒体制（3月11日15時30分）→非常体制（3月12日01時00分）→警戒体制（3月12日13時55分）→注意体制（3月12日20時20分）→体制解除（3月13日17時58分）

（４－５）福岡管区気象台及び同管内気象官署の措置

福岡管区気象台及び福岡管内気象官署がとった措置をまとめる。

ア．福岡管区気象台

a) 福岡管区気象台災害対策本部

福岡管区気象台は、管内への津波警報発表を受け 3 月 11 日 15 時 30 分に非常体制に入ると共に災害対策本部を設置し管内各課、気象官署の情報収集体制等を強化した。

気象庁本庁災害対策本部会議にテレビ会議システムによりに参加するとともに、災害対策本部会議を適宜開催した。

全庁的な災害復旧対応に対処するため、非常体制解除後も 4 月 4 日まで災害対策本部を継続した。

災害対策本部の状況は以下の通り。

1) 体制

警戒体制（3 月 11 日 14 時 49 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→警戒体制（3 月 14 日 11 時 30 分）→6 月 11 日現在継続中

2) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 15 時 30 分に災害対策本部を設置し、3 月 11 日 22 時 00 分の第 1 回から 4 月 4 日 13 時 30 分の第 6 回まで開催。同日 14 時 00 分に災害対策本部解散。

また、気象庁本庁の災害対策本部会議にテレビ会議システムで 3 回参加。

b) 福岡県災害警戒本部

3 月 11 日 18 時 47 分に福岡県は災害警戒準備室を設置。同日 21 時 35 分に災害警戒本部が設置された。福岡県を対象とした津波警報に関して、福岡県消防防災課へ随時電話による解説を実施した。同警戒本部は、翌日 12 日 13 時 50 分津波注意報の解除と共に廃止された。

c) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 16 時 15 分から 3 月 13 日 18 時 25 分まで計 13 回発表。また、報道関係を対象とした記者説明会を 3 月 11 日 17 時 00 分、19 時 00 分の計 2 回開催した。

イ．長崎海洋気象台

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→非常体制（3 月 11 日 21 時 35 分）→警戒体制（3 月 12 日 13 時 50 分）→体制解除（3 月 12 日 20 時 20 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 15 時 30 分に災害対策連絡会議を設置し、18 時 00 分の第 1 回から 20 時 00 分の第 2 回まで開催。同日 3 月 11 日 21 時 35 分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を 3 月 12 日 00 時 15 分の第 1 回から同日 09 時 00 分の第 2 回まで開催。3 月 12 日 13 時 50 分に災害対策本部を解散し、災害対策連絡会議に移行。同日 20 時 20 分に災害対策連絡会議解散。

c) 長崎県災害対策本部

3 月 11 日 15 時 30 分に長崎県は災害警戒本部を設置。その後、長崎県を対象とした津波警報が発表されたことに伴い、同日 21 時 35 分に災害対策本部が設置された。同本部は、翌日 12 日 13 時 50 分に警戒本部に移行し、同日 20 時 40 分に廃止された。

長崎海洋気象台では、3 月 11 日 16 時 50 分から翌日 14 時 00 分にかけて、これらの災害本部に職員を派遣し、随時津波に関する解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 16 時 45 分から 3 月 12 日 20 時 45 分まで計 8 回発表。

ウ. 下関地方気象台

a) 体制

注意体制（3月11日16時00分）→警戒体制（3月11日16時08分）→体制解除（3月12日14時45分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日16時08分に災害対策連絡会議を設置し、同日17時10分の第1回から12日14時25分の第2回まで開催。3月12日14時45分に災害対策連絡会議解散。

c) 山口県災害対策本部

3月11日15時00分から情報収集体制に入り、同日16時00分から支援準備体制に移行した山口県災害危機管理課へ随時解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を3月11日17時10分から3月12日14時15分まで計7回発表すると共に報道からの問い合わせに随時解説を行った。

エ. 佐賀地方気象台

a) 体制

注意体制（3月11日15時20分）→警戒体制（3月11日15時30分）→非常体制（3月11日21時35分）→注意体制（3月12日14時10分）→体制解除（3月14日10時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分に災害対策連絡会議を設置し、同日17時00分の第1回から21時20分の第2回まで開催。同日21時35分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を3月12日08時50分の第1回から同日13時55分の第2回まで開催。同日14時10分に災害対策本部解散。

c) 佐賀県災害対策本部

3月11日15時30分に災害情報連絡室を設置し、同日21時35分に災害警戒本部を設置した佐賀県へ随時解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を3月11日16時18分から3月12日14時40分まで計7回発表すると共に報道からの問い合わせに随時解説を行った。

オ. 熊本地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日15時30分）→非常体制（3月11日21時35分）→警戒体制（3月12日13時50分）→体制解除（3月12日20時20分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時30分に災害対策連絡会議を設置し、同日15時40分の第1回から19時40分の第2回まで開催。同日21時35分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日22時10分の第1回から3月12日09時00分の第2回まで開催。同日13時50分に災害対策本部を解散し、災害対策連絡会議に移行。同日20時20分に災害対策連絡連絡会議解散。

c) 熊本県災害対策本部

3月11日15時30分に警戒体制をとり、同日16時05分に熊本県災害警戒本部を設置した熊本県へ随時解説を行った。

3 月 12 日 20 時 30 分に熊本県災害警戒本部を廃止。警戒体制に移行した。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 16 時 30 分から 3 月 12 日 20 時 50 分まで計 8 回発表すると共に報道からの問い合わせに随時解説を行った。

カ. 大分地方気象台

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 15 時 14 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→警戒体制（3 月 12 日 13 時 50 分）→体制解除（3 月 12 日 20 時 30 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 15 時 14 分に災害対策連絡会議を設置し 3 月 12 日 14 時 40 分に第 1 回を開催。3 月 11 日 15 時 30 分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日 15 時 40 分の第 1 回から 3 月 12 日 08 時 45 分の第 4 回まで開催。同日 13 時 50 分に災害対策本部を解散し、災害対策連絡会議に移行。同日 20 時 30 分に災害対策連絡会議解散。

c) 大分県災害対策本部

3 月 11 日 15 時 14 分に災害対策連絡室を設置し、同日 15 時 30 分に災害警戒本部を設置した大分県へ職員を派遣（11 日：地震津波防災官・予報官）し解説するとともに電話でも解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 16 時 10 分から 3 月 12 日 20 時 30 分まで計 8 回発表すると共に報道からの問い合わせに随時解説を行った。

キ. 宮崎地方気象台

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 14 時 49 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→警戒体制（3 月 12 日 21 時 10 分）→体制解除（3 月 13 日 19 時 45 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 14 時 49 分に災害対策連絡会議を設置し、13 日 11 時 20 分に第 1 回を開催。3 月 11 日 15 時 30 分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を 3 月 12 日 09 時 00 分の第 1 回から同日 21 時 00 分の第 2 回まで開催。同日 21 時 10 分に災害対策本部を解散し、災害対策連絡会議に移行。3 月 13 日 19 時 45 分に災害対策連絡会議解散。

c) 宮崎県災害対策本部

3 月 11 日 14 時 50 分に情報連絡本部を設置し、同日 15 時 30 分に災害警戒本部を設置した宮崎県へ職員を派遣（11 日：防災気象官）し解説するとともに電話でも解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 16 時 20 分から 3 月 13 日 18 時 30 分まで計 11 回発表すると共に報道からの問い合わせに随時解説を行った。また、報道関係を対象とした記者説明会を 3 月 11 日 18 時 00 分に開催した。

ク. 鹿児島地方気象台

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 14 時 49 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→警戒体制（3 月 12 日 20 時 20 分）→注意体制（3 月 13 日 07 時 30 分）→体制解除（3 月 13 日 17 時 00 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時49分に災害対策連絡会議を設置。同日15時30分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日19時20分の第1回から3月12日15時00分の第3回まで開催。同日20時20分に災害対策本部を解散し、災害対策連絡会議に移行。3月13日07時30分に災害対策連絡会議解散。

c) 鹿児島県災害対策本部

3月11日14時49分に情報連絡体制立ち上げ、同日15時30分に災害警戒本部を設置した鹿児島県へ職員を派遣（11日：地震津波防災官・水害対策気象官、12日：地震津波防災官・防災気象官）し解説するとともに電話でも解説を行った。

d) 報道発表等の状況

地震解説資料を3月11日16時40分から3月13日08時20分まで計11回発表すると共に報道からの問い合わせに随時解説を行った。また、防災機関並びに報道関係を対象とした記者説明会を3月11日18時00分、3月12日11時00分の計2回開催した。

ケ. 名瀬測候所

a) 体制

警戒体制（3月11日14時49分）→非常体制（3月11日15時30分）→警戒体制（3月12日20時20分）→注意体制（3月13日07時30分）→体制解除（3月14日09時30分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日14時49分に災害対策連絡会議を設置。同日15時30分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日17時40分の第1回から12日17時00分の第3回まで開催。3月12日20時20分に災害対策本部を解散し、災害対策連絡会議に移行。3月13日07時30分に災害対策連絡会議解散。

c) 報道発表等の状況

鹿児島地方気象台発表の地震解説資料を基に報道からの問い合わせに随時解説を行った。また、住民への解説として、地元FMラジオ（あまみエフエム）に3月11日16時55分から3月13日12時10分まで計6回電話出演した。

d) その他の対応状況

当日は、奄美地方の各市町村へ随時電話で解説した。また、大島支庁とも連携をとり、市町村へ体制維持等の確認も行った。

コ. 福岡航空測候所

a) 体制

注意体制（3月11日14時50分）→警戒体制（3月11日15時30分）→体制解除（3月12日20時30分）

b) 管内空港出張所の体制

1) 北九州空港出張所

注意体制（3月11日16時30分）→体制解除（3月12日14時10分）

2) 福江空港出張所

注意体制（3月11日17時47分）→警戒体制（3月12日06時39分）→注意体制（3月12日13時50分）→体制解除（3月13日07時05分）

3) 対馬空港出張所

注意体制（3月12日07時00分）→体制解除（3月12日14時00分）

4) 長崎空港出張所

注意体制（3月11日17時40分）→警戒体制（3月11日21時35分）→注意体制（3月12日17時05分）→体制解除（3月12日21時40分）

5) 山口宇部空港出張所

注意体制（3月11日16時10分）→体制解除（3月12日14時00分）

6) 佐賀空港出張所

注意体制（3月11日15時20分）→警戒体制（3月11日21時50分）→体制解除（3月12日14時55分）

7) 熊本空港出張所

注意体制（3月11日15時30分）→体制解除（3月12日15時15分）

8) 大分空港出張所

注意体制（3月11日15時45分）→警戒体制（3月11日16時15分）→注意体制（3月12日14時00分）→体制解除（3月12日20時35分）

9) 宮崎空港出張所

注意体制（3月11日15時19分）→警戒体制（3月11日15時32分）→注意体制（3月12日20時25分）→体制解除（3月12日20時25分）

10) 奄美空港出張所

注意体制（3月11日14時49分）→警戒体制（3月11日15時30分）→注意体制（3月12日20時30分）→体制解除（3月13日08時20分）

11) 種子島空港出張所

注意体制（3月11日15時45分）→体制解除（3月12日16時30分）

サ. 鹿児島航空測候所

a) 体制

注意体制（3月11日15時30分）→体制解除（3月13日08時30分）

（４－６）沖縄気象台及び同管内気象官署の措置

沖縄気象台及び沖縄管内気象官署がとった措置をまとめる。

ア. 沖縄気象台

沖縄気象台の防災体制は3月11日15時30分に災害対策本部に移行し、管内での津波の観測状況を確認しながら、適宜、官執時間外の職員を配置、報道対応等の確認を行った。

また、沖縄県災害警戒本部への気象台職員派遣の打診（派遣必要なし）、県内自治体の避難状況及び津波被害状況の把握を行った。

a) 体制

警戒体制（3月11日15時14分）→非常体制（3月11日15時30分）→警戒体制（3月12日15時00分）→注意体制（3月12日20時20分）→6月11日現在継続中

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時14分に災害対策連絡会議を設置。3月11日15時30分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日17時45分の第1回から3月12日14時50分の第8回まで開催。3月12日15時00分に災害対策連絡会議へ移行。その後も本庁の非常体制継続につき、災害対策連絡会議も6月11日現在継続中。

c) 報道発表及び各種対応状況

地震解説資料を3月11日16時20分から3月12日20時30分まで計7回発表。3月11日16時40分に記者会見実施。

イ. 宮古島地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日15時14分）→非常体制（3月11日15時30分）→警戒体制（3月12日13時50分）→注意体制（3月12日20時20分）→体制解除（3月22日11時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時14分に災害対策連絡会議を設置。3月11日15時30分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日15時30分の第1回から3月12日08時30分の第5回まで開催。3月12日13時50分に災害対策連絡会議へ移行し、同日17時00分に開催。3月12日20時20分に災害対策連絡会議解散。

c) 報道発表等の状況

地震解説資料を3月11日16時25分から3月12日20時50分まで計5回発表。報道機関への取材対応も適宜行った。

d) 各種対応状況

夜間対応のための職員の配置等を行い、また、自治体の避難体制状況及び津波被害状況の把握も行った。

ウ. 石垣島地方気象台

a) 体制

警戒体制（3月11日15時14分）→非常体制（3月11日15時30分）→警戒体制（3月12日14時00分）→注意体制（3月12日20時20分）→体制解除（3月22日14時00分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3月11日15時14分に災害対策連絡会議を設置。3月11日15時30分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日15時40分の第1回から3月12日13時55分の第7回まで開催。3月12日14時00分に災害対策連絡会議へ移行。3月12日20時20分に災害対策連絡会議解散。

c) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 16 時 25 分から 3 月 12 日 20 時 50 分まで計 6 回発表。

エ. 南大東島地方気象台

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 15 時 14 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→注意体制（3 月 12 日 15 時 40 分）→体制解除（3 月 22 日 15 時 00 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 15 時 14 分に災害対策連絡会議を設置。3 月 11 日 15 時 30 分に災害対策本部に移行し、災害対策本部会議を同日 15 時 55 分の第 1 回から 3 月 12 日 14 時 30 分の第 5 回まで開催。3 月 12 日 15 時 40 分に災害対策本部解散。

c) 報道発表等の状況

地震解説資料を 3 月 11 日 18 時 50 分から 3 月 12 日 15 時 10 分まで計 4 回発表。

オ. 那覇航空測候所

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 15 時 14 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→警戒体制（3 月 12 日 13 時 50 分）→体制解除（3 月 12 日 20 時 20 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 15 時 30 分に災害対策本部を設置し、災害対策本部会議を同日 15 時 55 分の第 1 回から 3 月 12 日 14 時 30 分の第 5 回まで開催。3 月 12 日 15 時 40 分に災害対策本部解散。

c) 各種対応状況

その他、航空関係機関への連絡や民間航空会社からの問い合わせへの対応等を適宜行った。

カ. 宮古空港出張所

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→注意体制（3 月 12 日 13 時 50 分）→体制解除（3 月 12 日 20 時 20 分）

キ. 下地島空港出張所

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 15 時 14 分）→非常体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→警戒体制（3 月 12 日 13 時 50 分）→体制解除（3 月 12 日 20 時 20 分）

b) 災害対策本部、災害対策連絡会議等

3 月 11 日 15 時 30 分に災害対策本部の支部設置、3 月 12 日 13 時 50 分に災害対策本部の支部解散。

c) 各種対応状況

その他、航空関係機関や民間航空会社への情報伝達を適宜行った。

ク. 石垣空港出張所

a) 体制

警戒体制（3 月 11 日 15 時 30 分）→注意体制（3 月 12 日 13 時 50 分）→体制解除（3 月 12 日 20 時 20 分）